

第 2 期
彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略
人口ビジョン
（改訂案）

滋賀県彦根市

人口ビジョン編 目次

はじめに	1
I 人口の現状	2
1 人口動向	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢3区分別人口の推移	3
(3) 出生数・死亡数の推移	5
(4) 合計特殊出生率の推移	6
(5) 転入数・転出数の推移	7
(6) 人口増減の推移	8
(7) 地域間の人口移動の状況	9
(8) 年齢階級別の地域間の人口移動の状況	11
(9) 産業別の就業状況や雇用状況など人口動向に関連する分析	12
2 将来推計人口	18
(1) 推計総人口の比較	18
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	20
(1) 医療や介護などへの影響	20
(2) 地域コミュニティへの影響	21
(3) 空き家問題	24
(4) 学校施設への影響	25
(5) 公共施設の維持管理等への影響	26
(6) 民間利便施設の立地状況への影響	27
II 人口の将来展望	30
1 将来展望に必要な調査・分析	30
(1) 地方移住の希望に関する調査	30
(2) 市民アンケート調査	35
(3) 彦根市内3大学による若者定着についての調査	42
2 将来人口推計の分析	44
3 めざすべき人口の将来展望	45
巻末資料	48

はじめに

まち・ひと・しごと創生に関しては、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）が制定され、2014 年（平成 26 年）12 月 27 日に、人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および今後 5 か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョンおよび総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来展望を提示する「地方人口ビジョン」、および、地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向を提示する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略および市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に努めることとなりました。

彦根市の人口は、国勢調査によると、1965 年には 74,549 人でしたが、1995 年以降、伸び率が鈍化しはじめ、2015 年には 113,679 人となっています。

「彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「彦根市総合計画基本構想」において謳われている定住人口の維持と交流人口の増加策という基本的概念は継承しつつ、「魅力ある安定した雇用を創出し、彦根市への新しい人の流れをつくる」、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現し、次代を担う子どもたちの健やかな成長を支える」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」を基本的方向とし、「まち・ひと・しごと」が効果的・機能的に循環することを目的としています。

I 人口の現状

1 人口動向

(1) 総人口の推移

総人口の推移をみると、1960 年以降、緩やかに増加をし続けています。

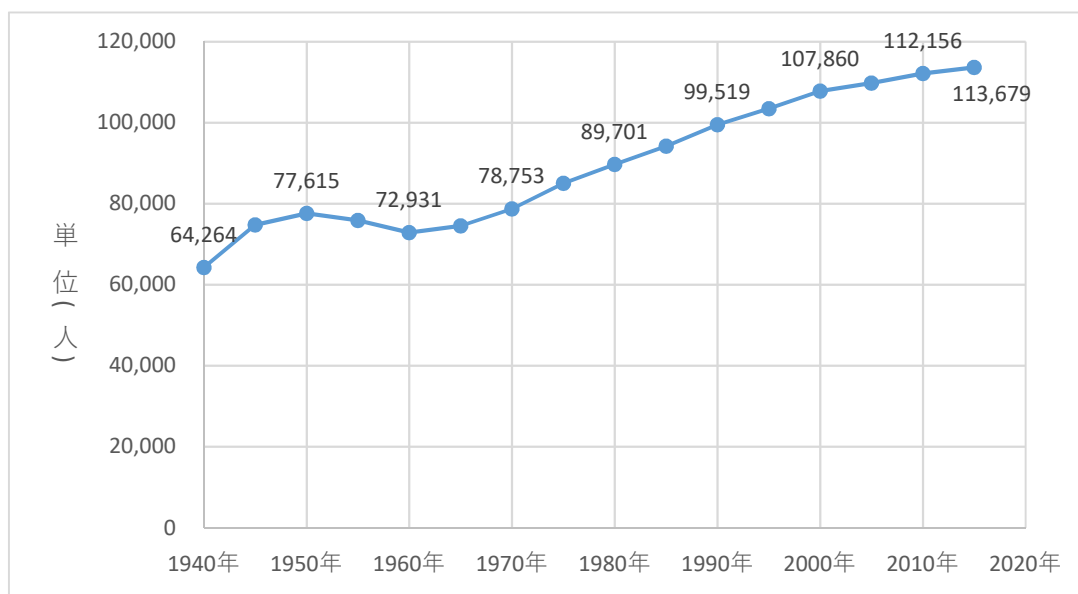


図1 総人口の推移

資料：国勢調査

（２）年齢３区分別人口の推移

年齢３区分人口の推移をみると、年少人口（０歳以上１５歳未満の人口）は１９８０年をピークに緩やかに減少しています。生産年齢人口（１５歳以上６５歳未満の人口）は２００５年をピークに減少しています。老年人口（６５歳以上の人口）は一貫して増加を続けています。

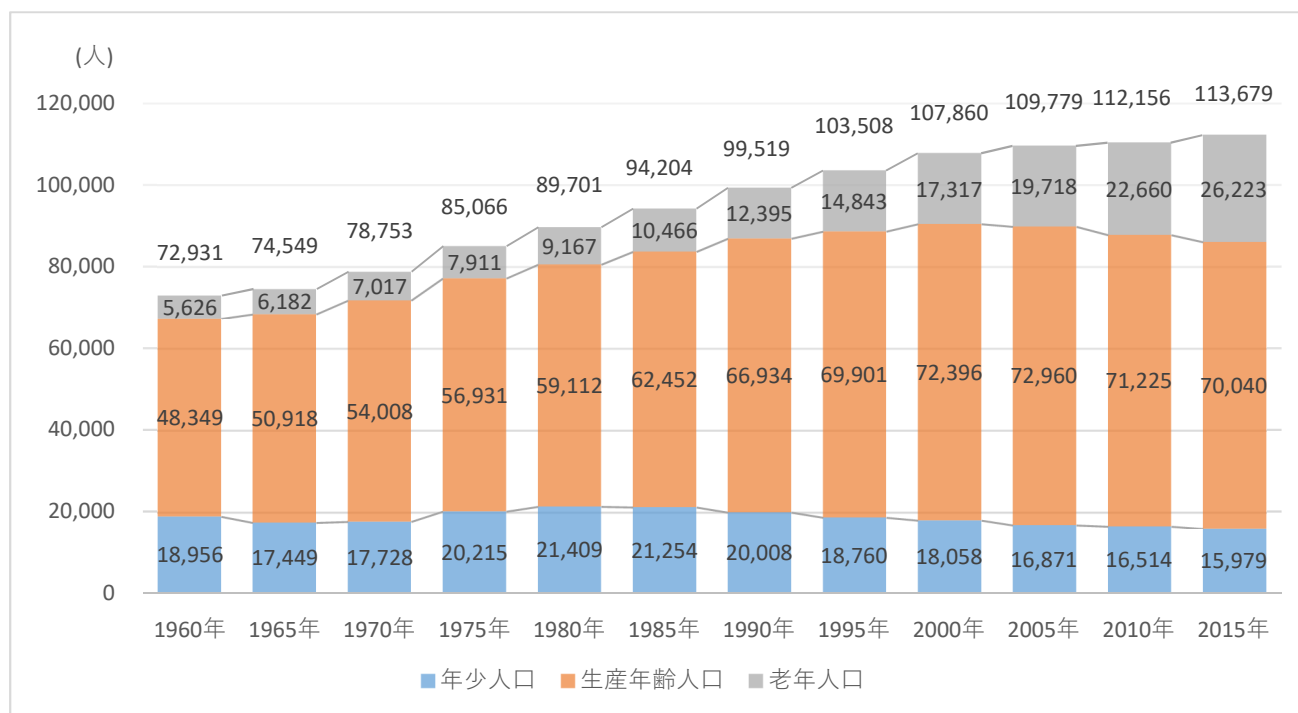


図２ 年齢３区分人口の推移

資料：１９６０年～１９７５年は、内閣府統計局「滋賀県の人口」

１９８０年～２０１５年は、彦根市統計書、国勢調査

注：総数には「年齢不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しません。

また、年齢3区分人口構成の推移をみると、生産年齢人口構成比は60%台を推移していますが、老年人口構成比は増加傾向、年少人口構成比は減少傾向となっており、2005年には、老年人口構成比が年少人口構成比を上回り、それ以降も同様の傾向が続いています。

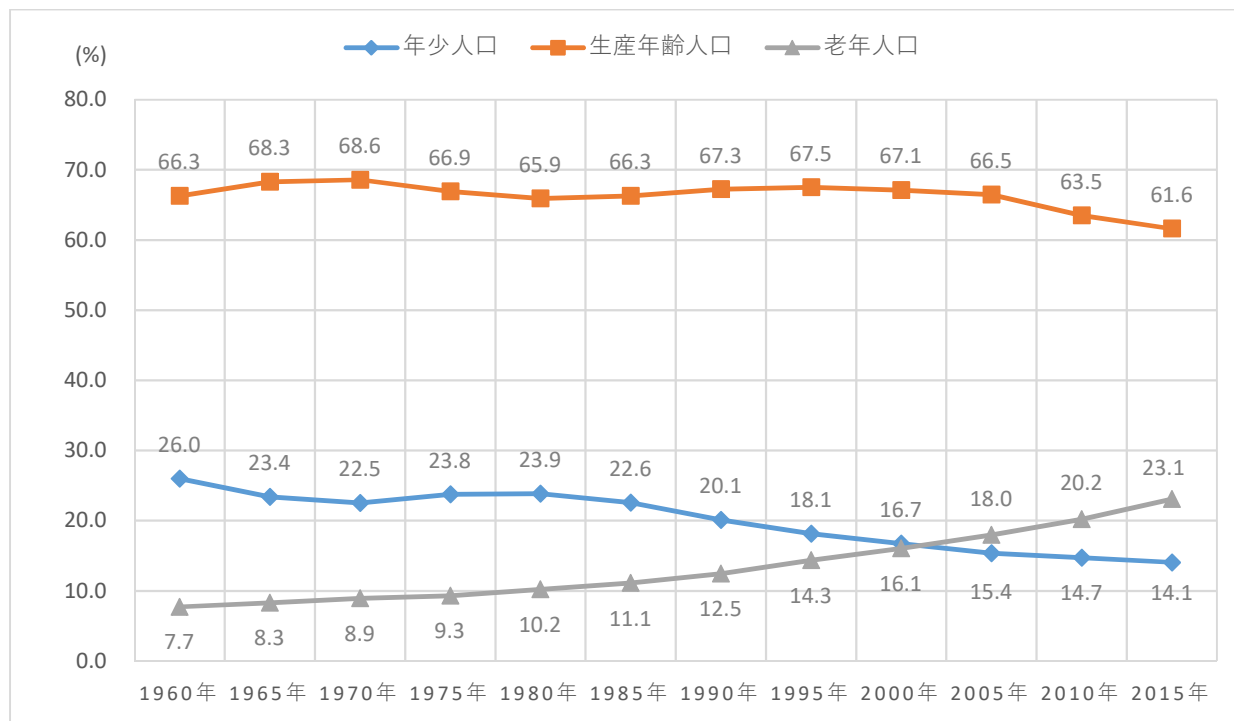


図3 年齢3区分人口構成の推移

資料：1960年～1975年は、内閣府統計局「滋賀県の人口」

1980年～2015年は、彦根市統計書、国勢調査

（３）出生数・死亡数の推移

出生数・死亡数の推移をみると、出生数は第２次ベビーブームで１９７４年頃まで増加していましたが、その後は減少に転じており、バブル景気の一時期は増加するも、その後減少を続けています。死亡数は平均寿命の伸びにより１９９３年までは６００人台で推移していましたが、その後、緩やかに増加しています。

また、自然増減の推移をみると、自然増の状況が続いていますが、出生数減・死亡数増により、自然増の幅が小さくなってきています。

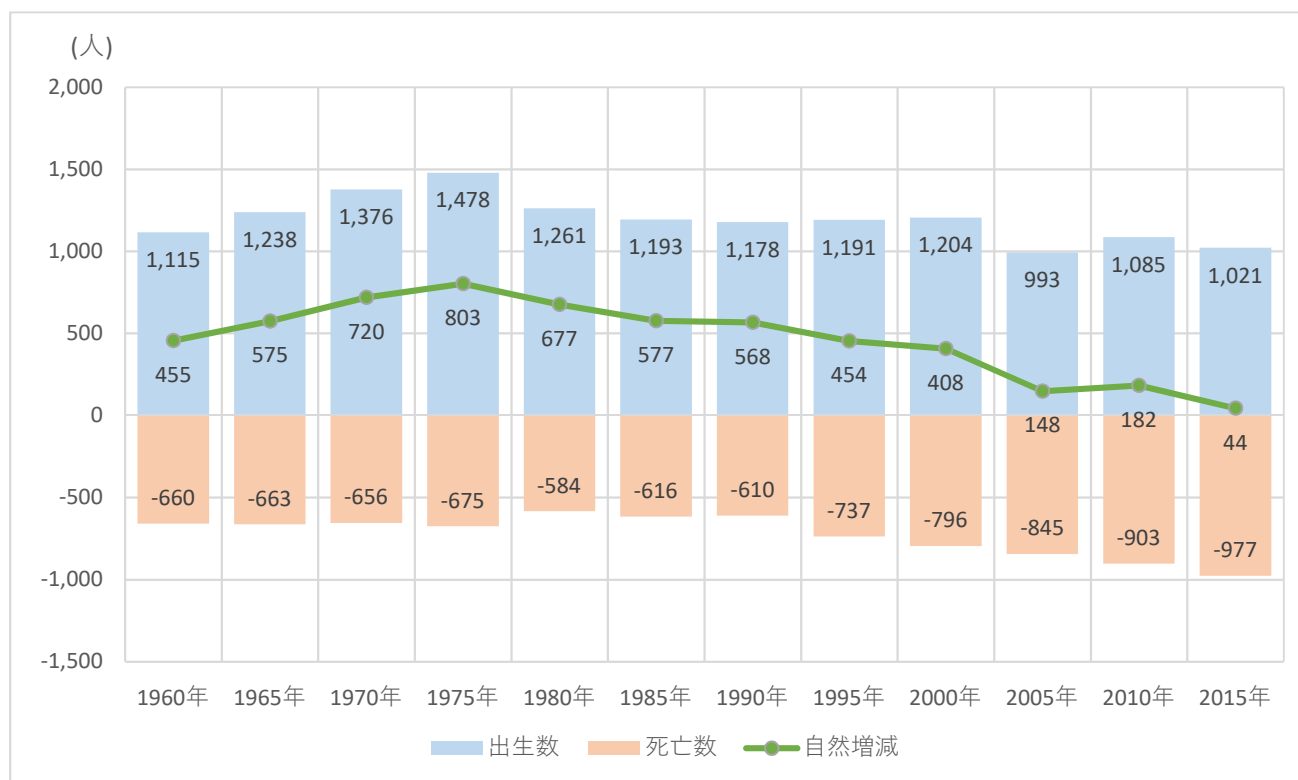


図４ 出生数・死亡数の推移

資料：滋賀県統計書

(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移をみると、彦根市の合計特殊出生率は全国平均および県平均よりも高い状況で推移しています。

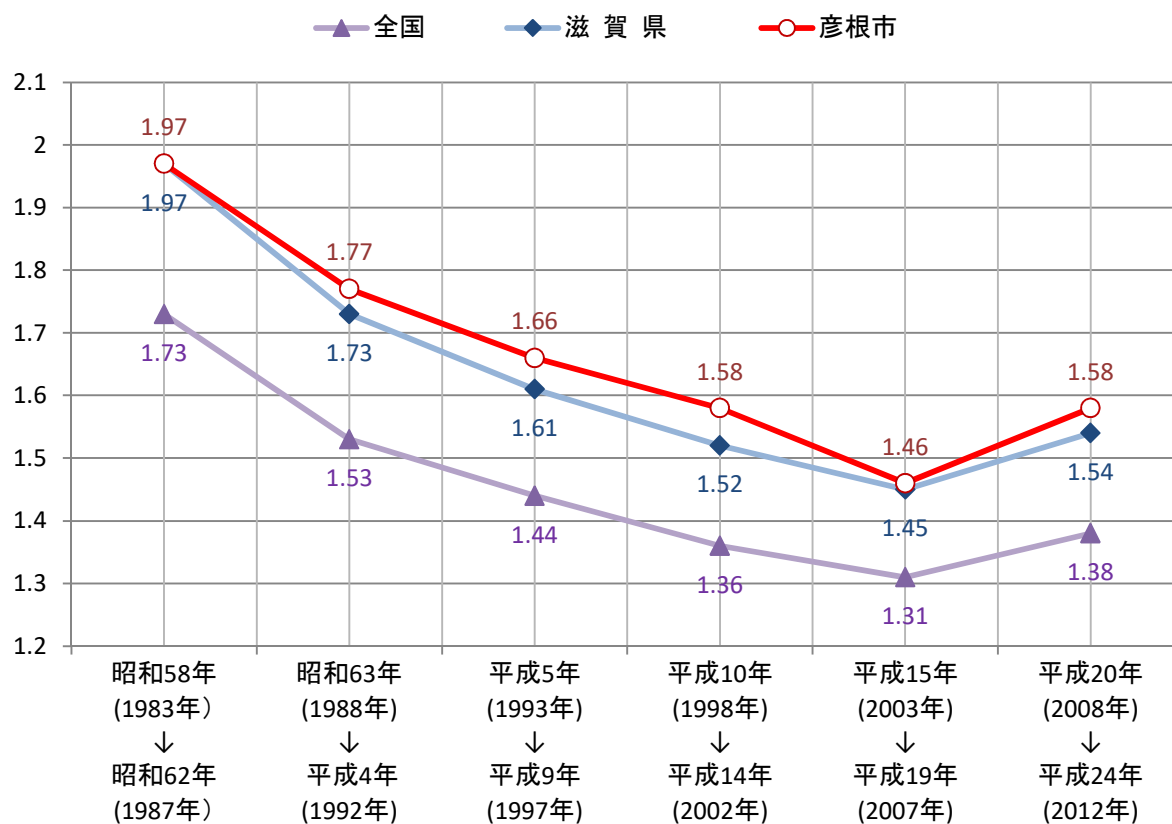


図5 合計特殊出生率の推移

資料：人口動態調査 保健所・市区町村別統計

（５）転入数・転出数の推移

名神高速道路、東海道新幹線の開通、大型工場の連続的な立地、彦根駅前地区の開発、積極的な都市開発が行われたことなどから、ピーク時の1970年には1,935人の転入超過となっています。その後、緩やかな増加傾向が続いていましたが、リーマンショック時には一時転出超過となり、その後は緩やかな増加傾向にあります。

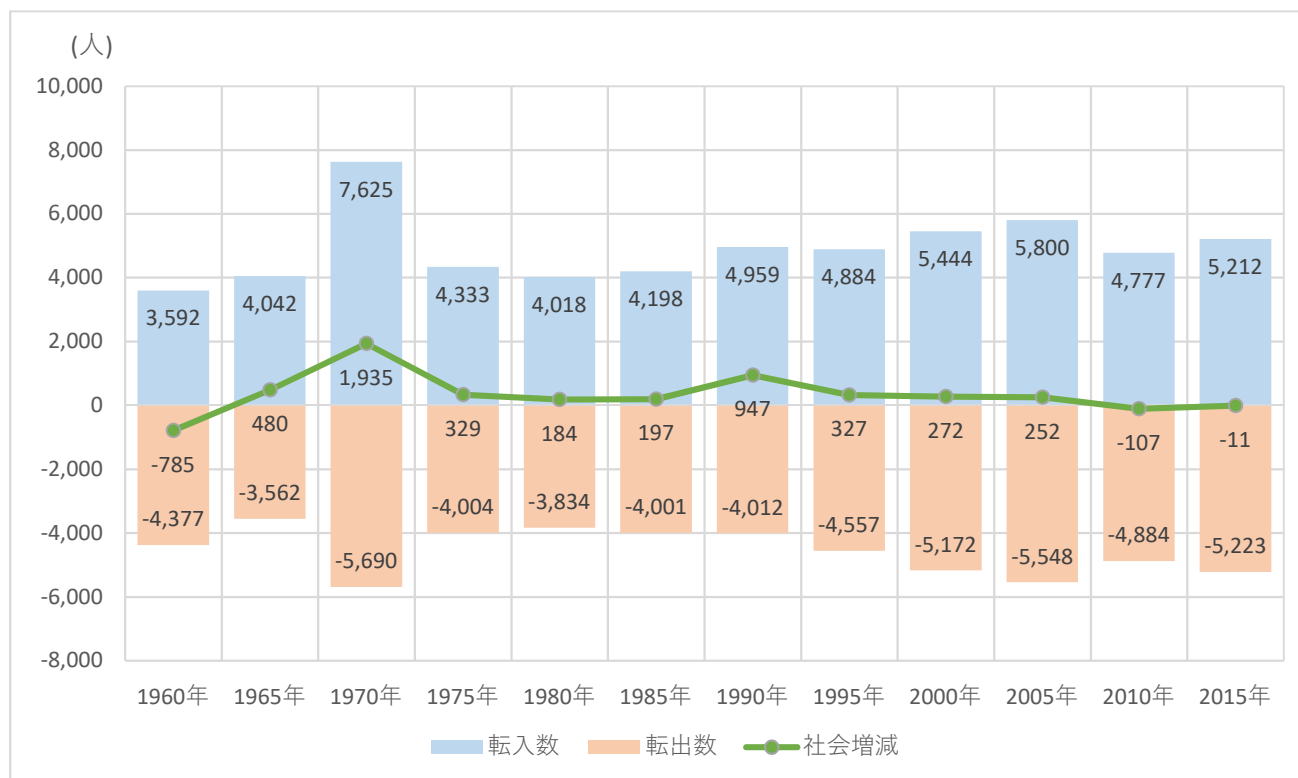


図 6 転入数・転出数の推移

資料：滋賀県統計書

（６）人口増減の推移

自然増減と社会増減を合わせた人口増減の推移をみると、1965 年以降は、人口増の状態が続いていますが、その幅は小さくなってきています。

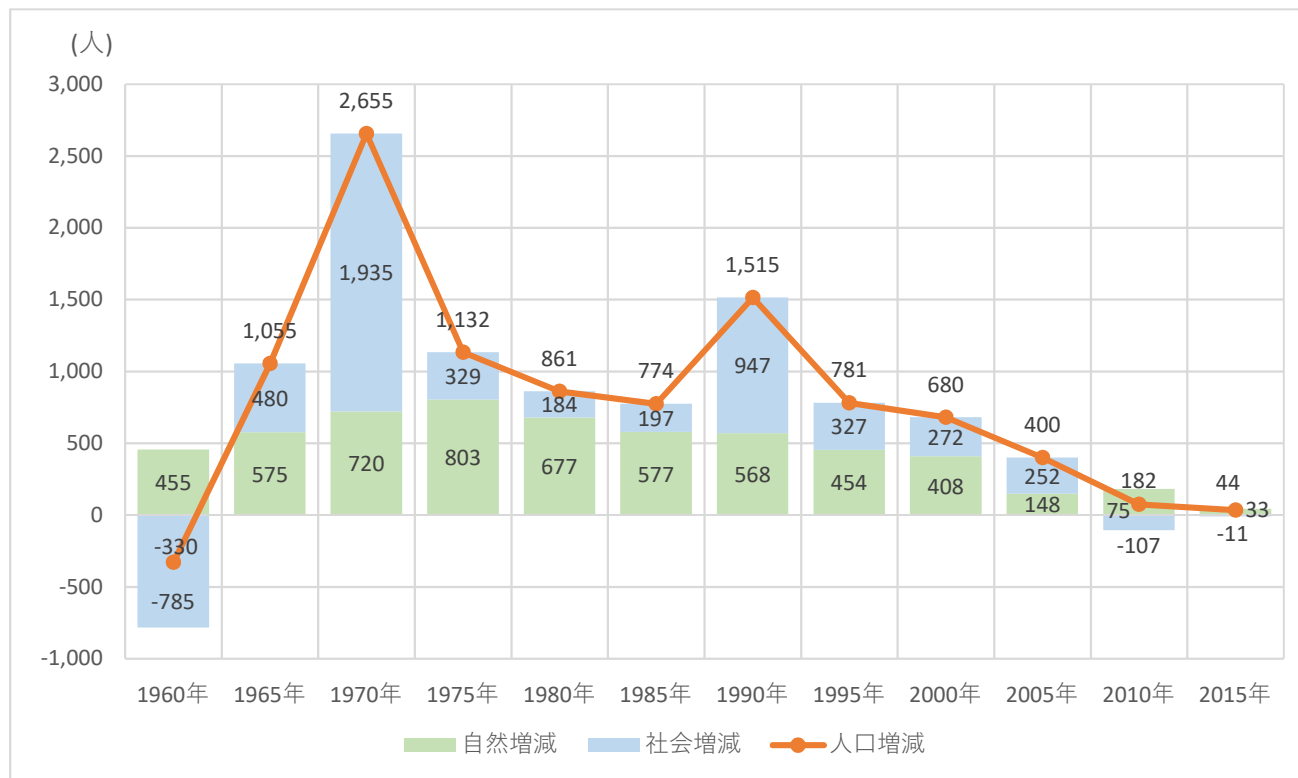


図 7 人口増減の推移

資料：滋賀県統計書

（７）地域間の人口移動の状況

2017年10月1日～2018年9月30日までの1年間における地域間の転入・転出数をみると、全国および滋賀県内全体では、転入超過となっています。

全国で見た場合、関東地方、中部地方、滋賀県以外の近畿地方に対しては転出超過となっており、特に関東地方と中部地方に対しては、それぞれ100人以上の転出超過となっています。

滋賀県内で見た場合、大津市、草津市、守山市、栗東市といった県南部地域に対しては転出超過となっています。また、長浜市、近江八幡市、東近江市、米原市、愛荘町、甲良町といった近隣市町に対しては概ね転入超過となっていますが、豊郷町および多賀町に対しては転出超過となっています。

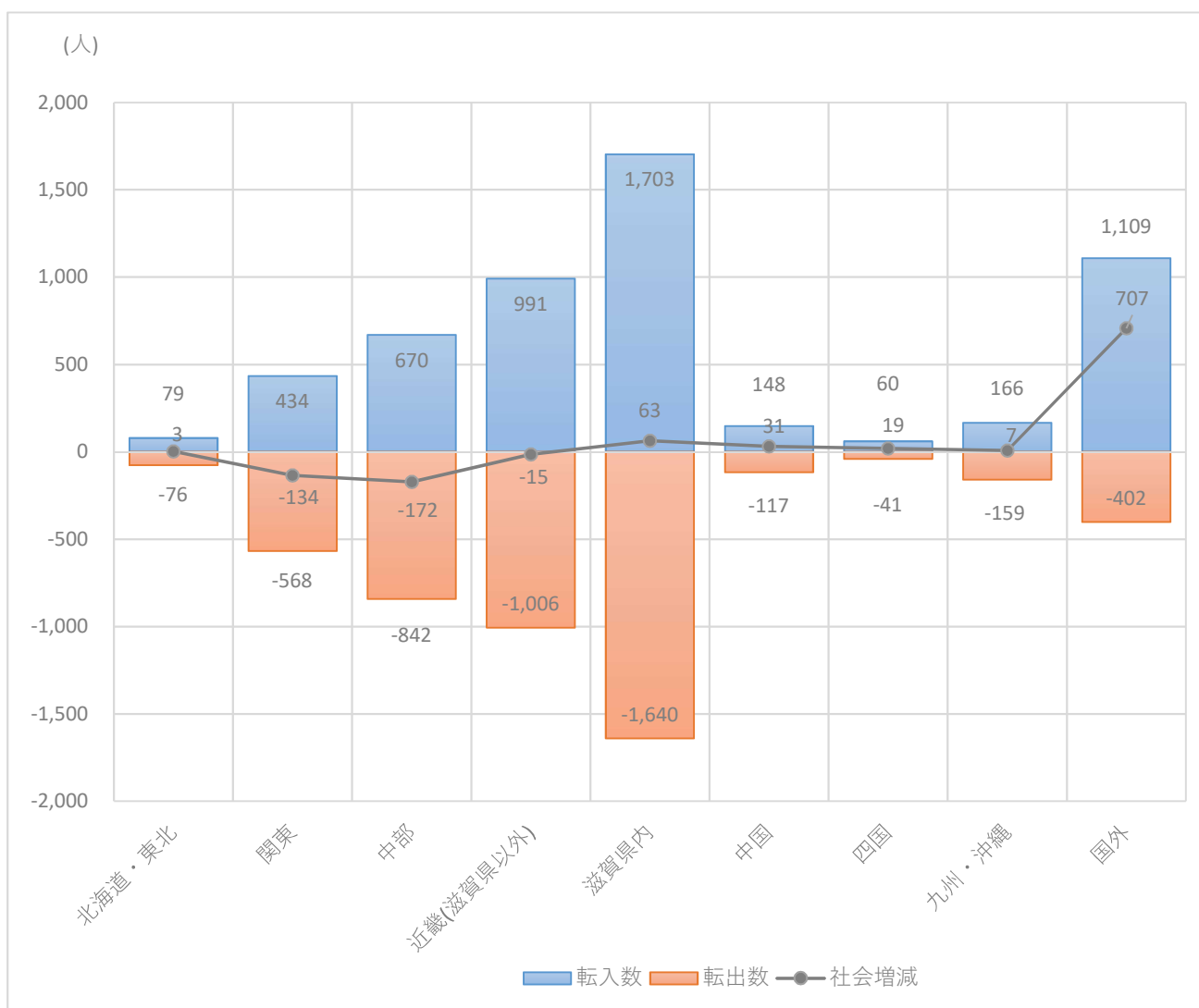


図8 地域間社会増減の状況（全国）

資料：滋賀県推計人口年報

※期間は、2017年10月1日～2018年9月30日までの1年間

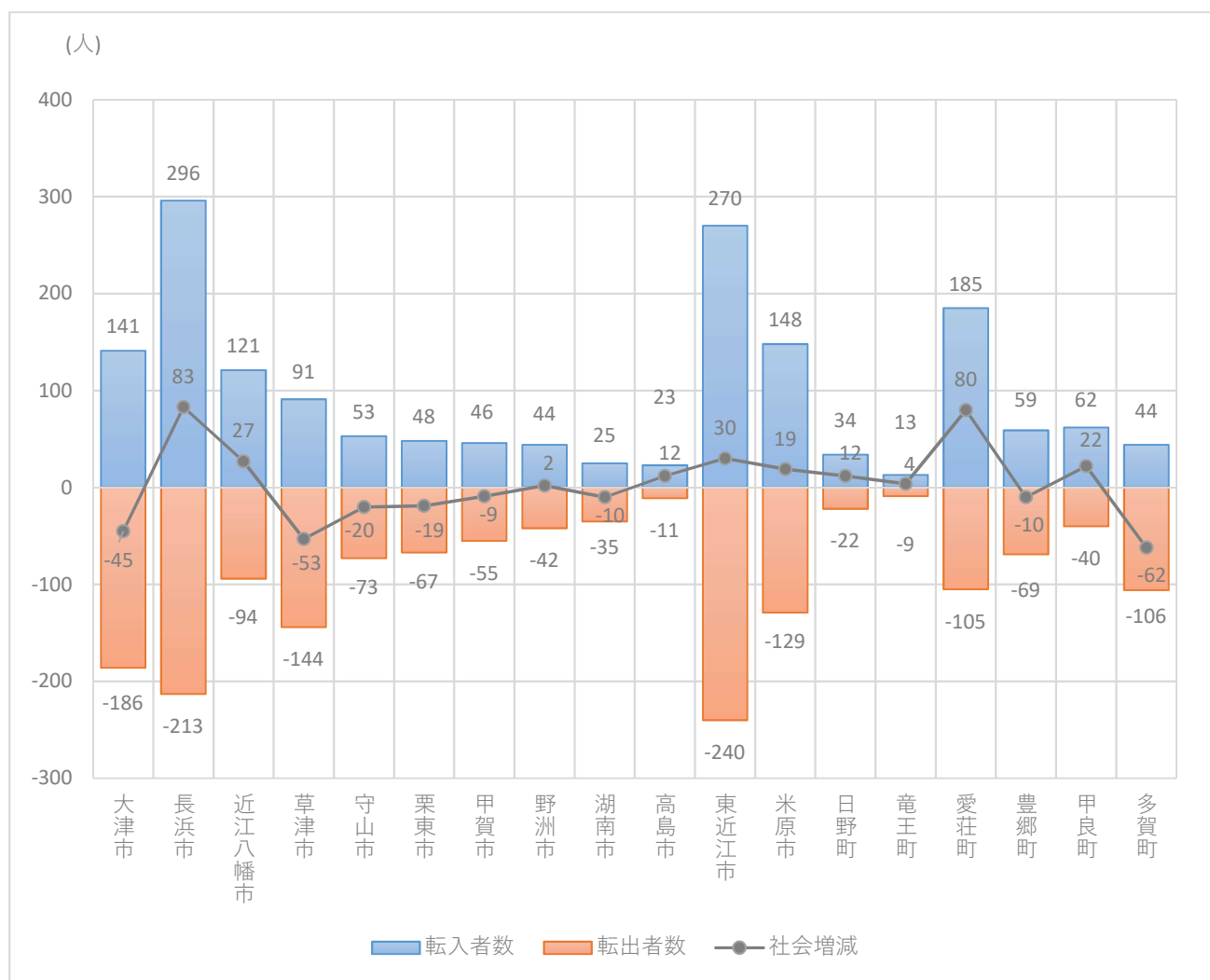


図9 地域間社会増減の状況（滋賀県内）

資料：滋賀県推計人口年報

※期間は、2017年10月1日～2018年9月30日までの1年間

（８）年齢階級別の地域間の人口移動の状況

転入については、特に乳幼児や 30 代を中心とした子育て世代および大学に入学する年代である 18 歳を含む年代の転入超過が目立っています。転出については、20～24 歳の年代は一貫して、転出超過が続いています。

男性、女性ともに「15～19 歳から 20～24 歳」になるときは転入超過、「20～24 歳から 25～29 歳」になるときに大幅な転出超過となっていますが、2005 年～2010 年に比べ 2010 年～2015 年の方が男性の転出が減少しています。

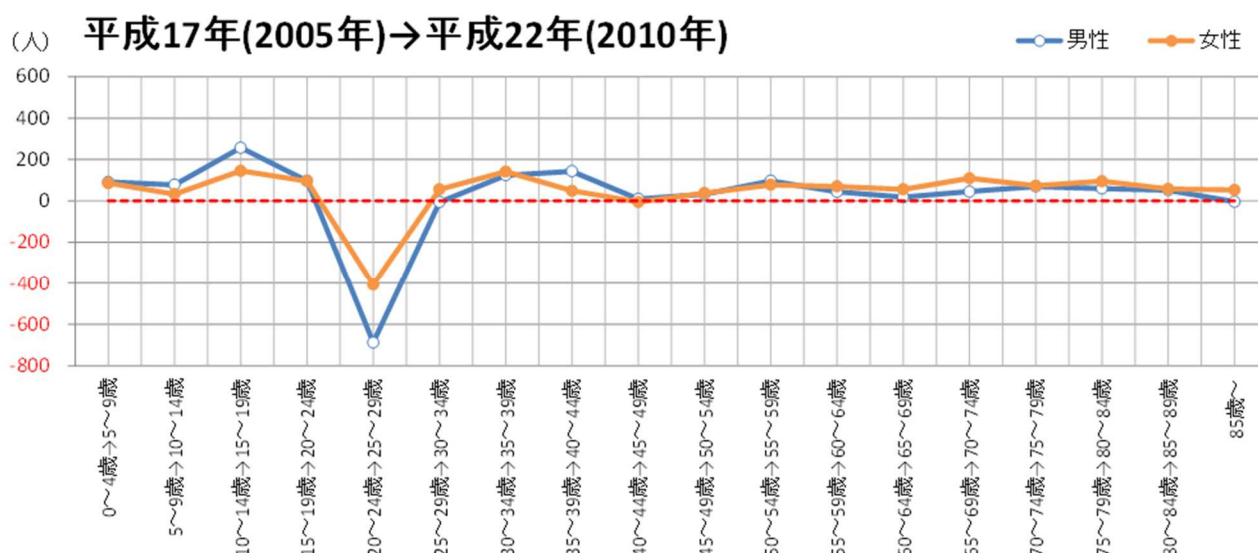


図 10 年齢階級別の地域間の人口移動の状況（平成 17 年（2005 年）→平成 22 年（2010 年））

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ」

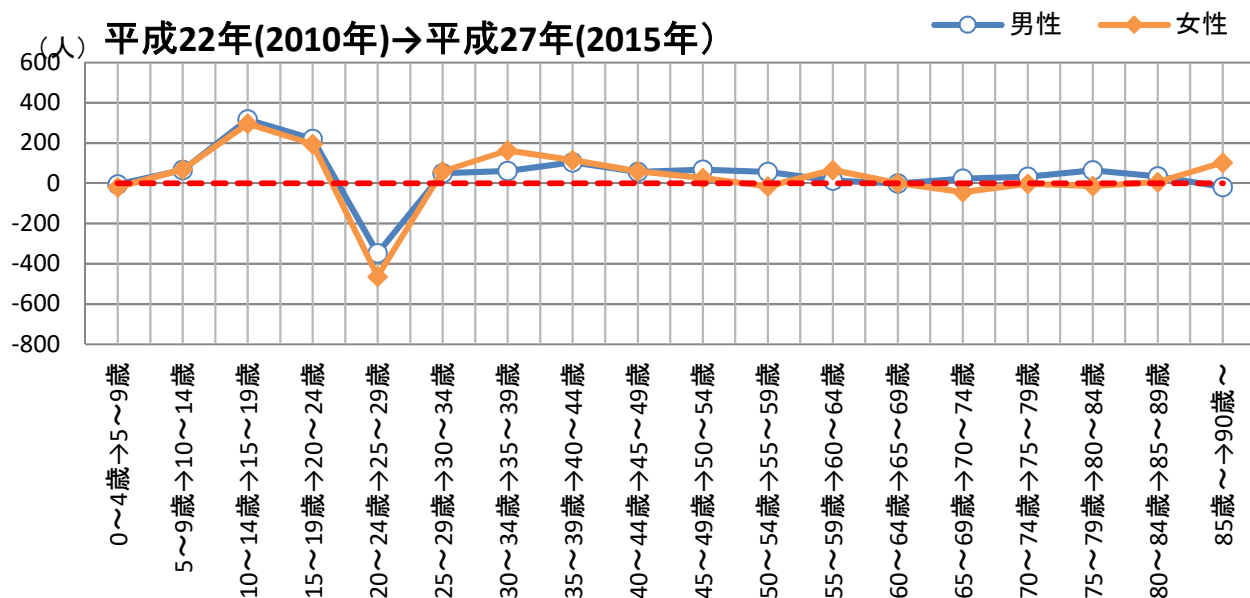


図 11 年齢階級別の地域間の人口移動の状況（平成 22 年（2010 年）→平成 27 年（2015 年））

資料：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ」

（９）産業別の就業状況や雇用状況など人口動向に関連する分析

①出生率格差に影響すると考えられる指標について

滋賀県が行った調査によると、合計特殊出生率との相関が特に強いと考えられる指標は、「20～39 歳女性が総人口に占める割合」、「20～39 歳女性の有配偶率」、「20～39 歳女性の就業率」となっており、出産を担う中心的な世代である 20～39 歳の女性人口が総人口に占める割合が大きいほど、合計特殊出生率は高くなっています。また、就業率が低いほど、合計特殊出生率は高くなっています。

わが国では出生のほとんどが結婚したカップルから生じていることから、20～39 歳女性の有配偶率が高いほど、合計特殊出生率は高くなっています。

また、「20～39 歳女性の就業率」については、就業率が高いほど合計特殊出生率が低くなるというマイナスの相関関係が見られ、彦根市においても、同様の関係が見られます。

資料：「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析委託業務 報告書」（平成 27 年（2015 年）12 月、滋賀県）

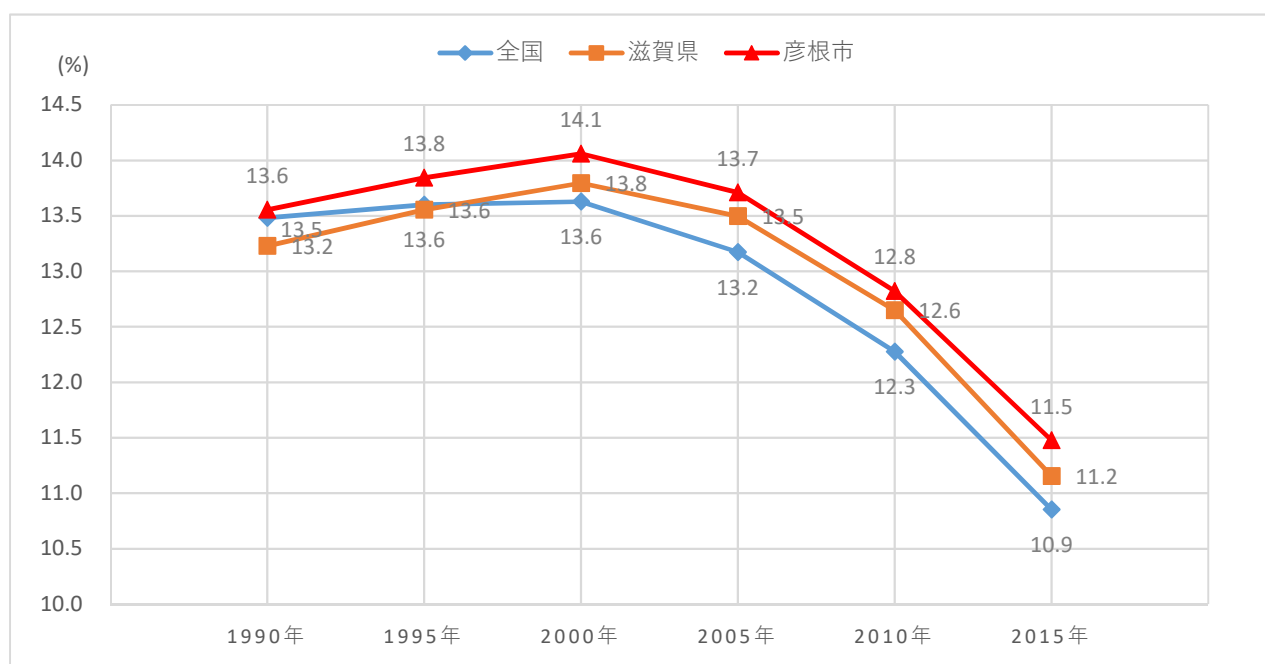


図 12 20～39 歳女性が総人口に占める割合の推移

資料：国勢調査

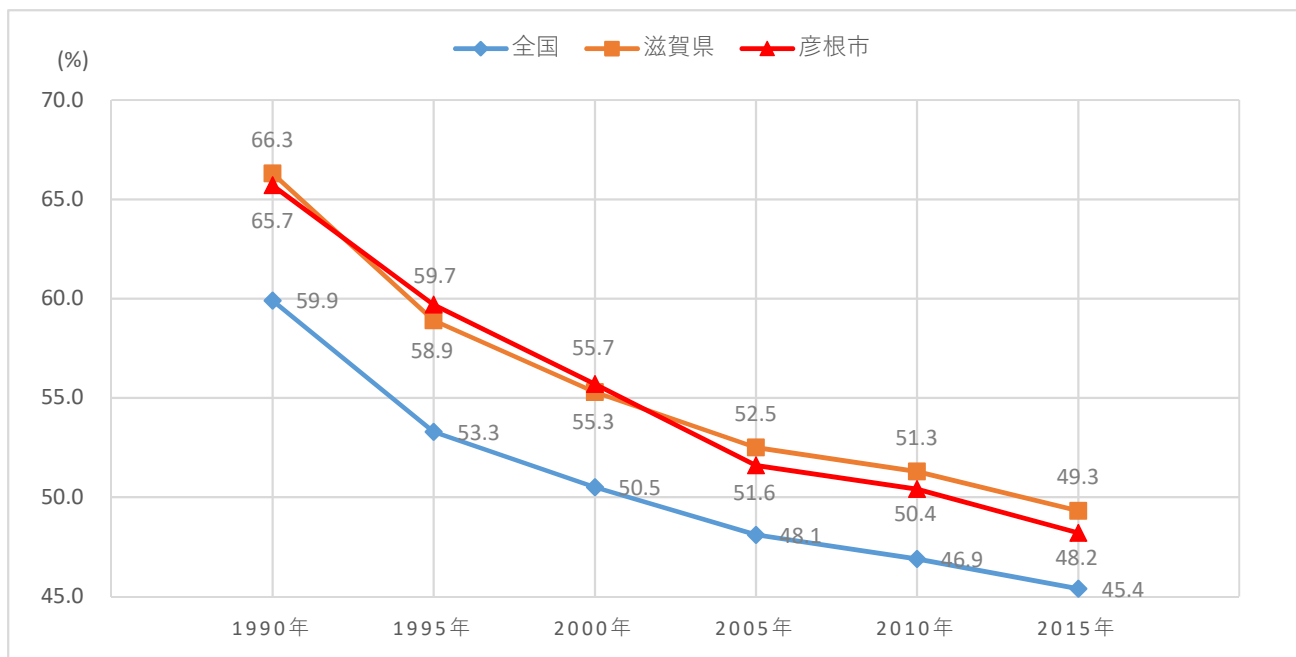


図 13 20～39 歳女性の有配偶率の推移

資料：国勢調査

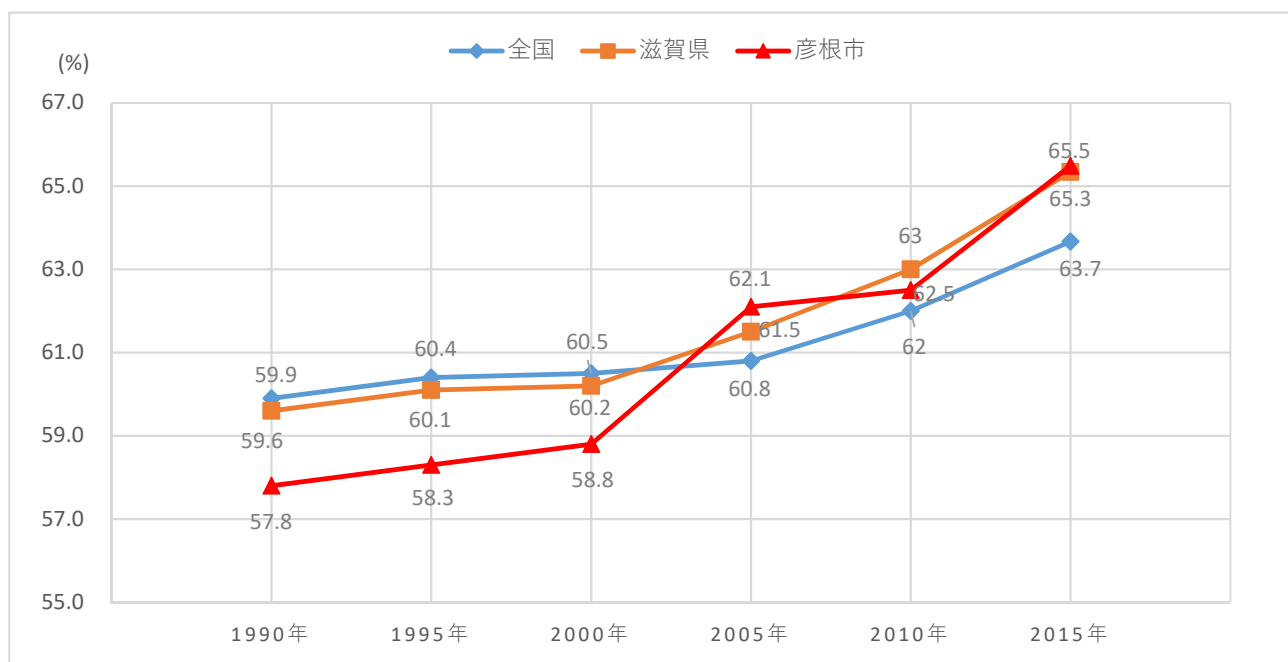


図 14 20～39 歳女性の就業率の推移

資料：国勢調査

②彦根経済圏（彦根市、豊郷町、甲良町、多賀町）の産業特性について

彦根経済圏の全産業を横断的にみると、第一次産業では、特化係数・労働生産性指標ともに全国平均を下回っています。第三次産業では13業種中4業種において特化係数が全国平均以上となっており、宿泊業、飲食サービス業が最も高くなっています。

彦根経済圏の製造業をさらに詳しくみると、その他の製造業、生産用機械器具製造業、プラスチック製品製造業等の特化係数が高く、産業集積が形成されていると考えられます。労働生産性指標については、その他の製造業、プラスチック製品製造業が全国平均を大きく上回っています。

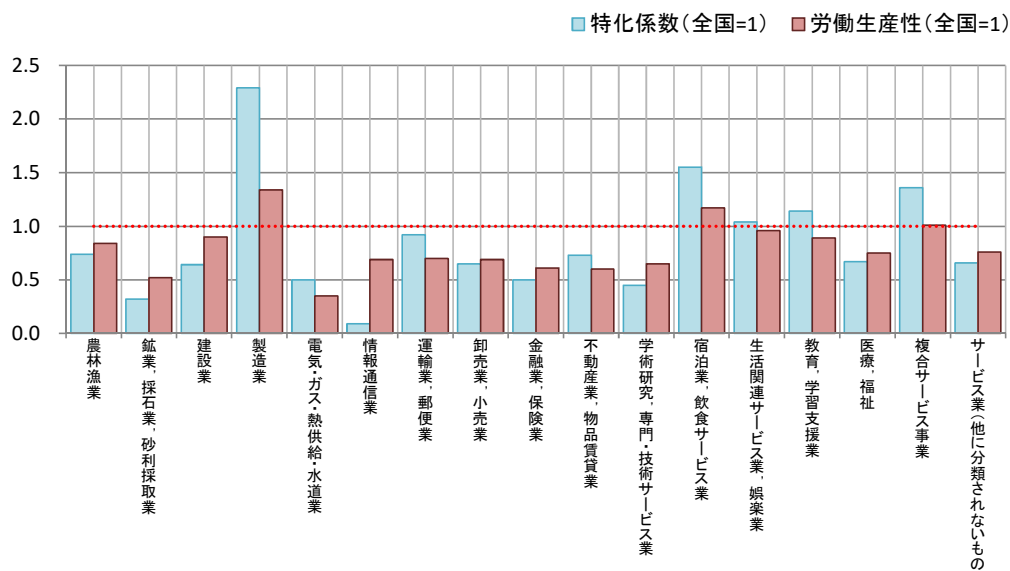


図 15 彦根経済圏の特化係数と労働生産性（全産業）

資料：全産業：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス」、製造業：経済産業省「平成 24 年工業統計」、経済産業研究所提供コンバータから作成

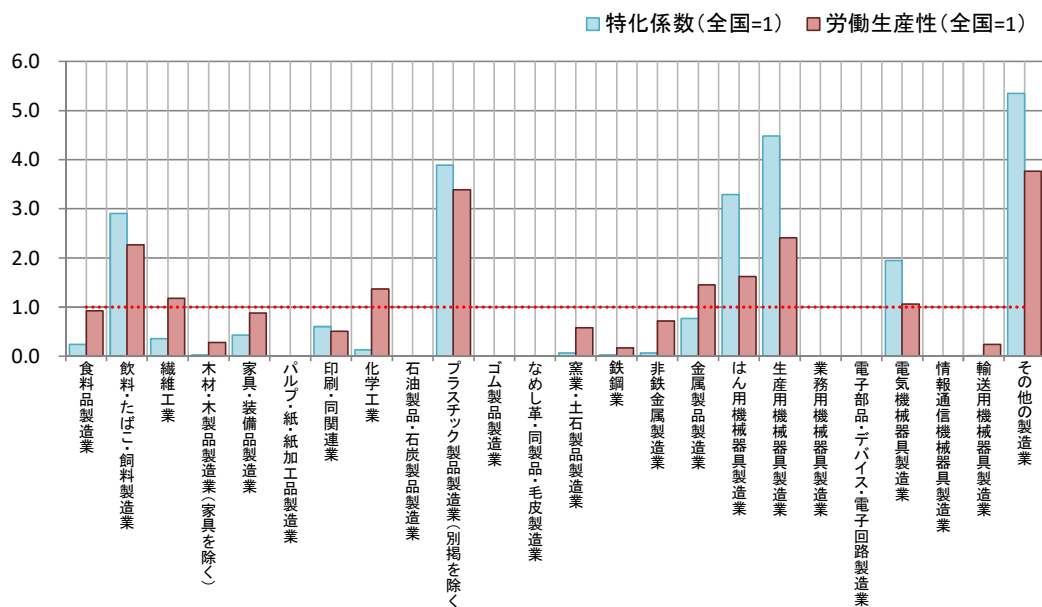


図 16 彦根経済圏の特化係数と労働生産性（製造業）

資料：全産業：総務省・経済産業省「平成 24 年経済センサス」、製造業：経済産業省「平成 24 年工業統計」、経済産業研究所提供コンバータから作成

③有効求人倍率について

彦根公共職業安定所管内の有効求人倍率と彦根市への転入者数との間には相関関係があり、雇用の有無と社会増減には密接な関連があると考えられます。

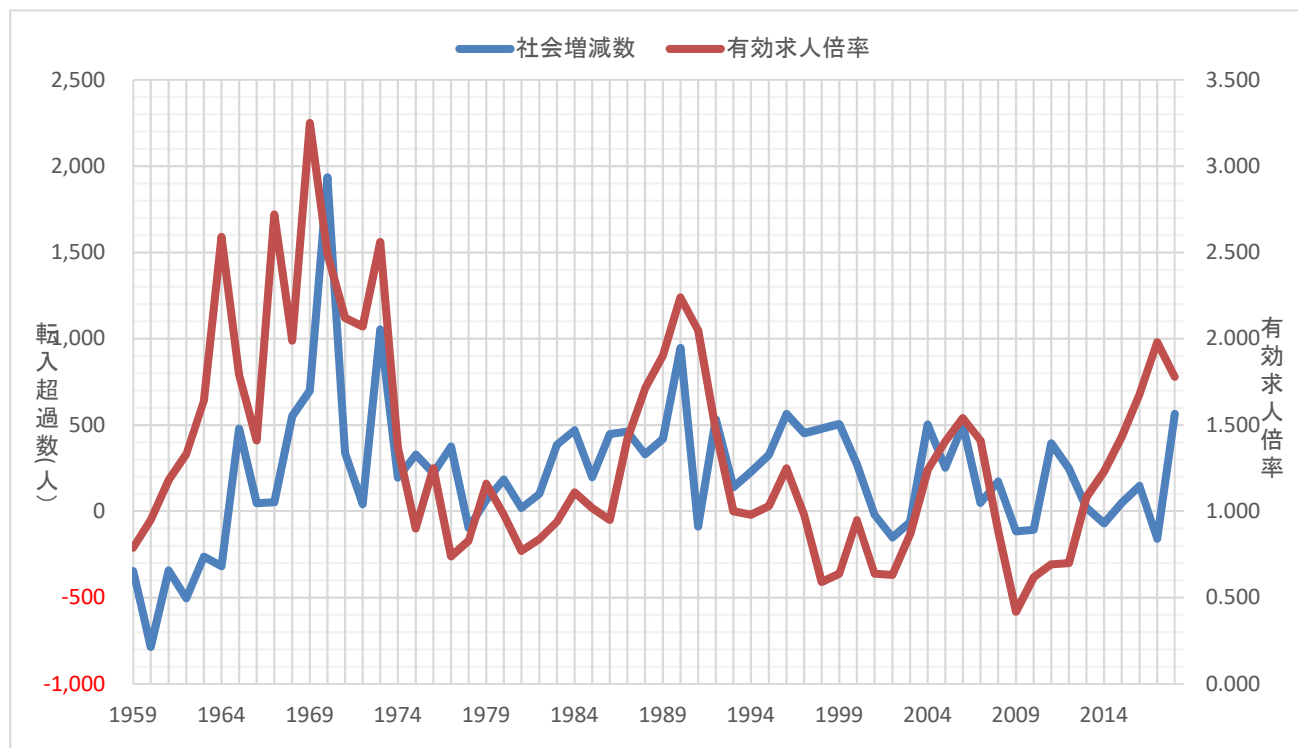


図 17 社会増減と有効求人倍率の推移

④大学の状況について

彦根市には滋賀大学彦根キャンパス、滋賀県立大学、聖泉大学の3大学およびミシガン州立大学連合日本センターが立地しています。大学の立地による人口への影響については、開学時には転入者数が増加するが、定員以上に増加することは考えにくい（毎年入学と卒業が発生するため出入りが相殺される）ため、以降の転入増加にはつながりにくいことが推察されます。

しかしながら、これら3大学の学生数は大学院課程を除くと約5,700名、含むと6,000名にのぼることから、彦根市における若者の入り口は広いと考えられます。

3大学はそれぞれ特徴があり、県内出身者の割合については聖泉大学が最も多く、次いで滋賀県立大学、滋賀大学の順となっています。県内への就職率については、同様に聖泉大学、滋賀県立大学、滋賀大学という順となっています。

また、県外からの出身者はいずれも京都府、大阪府、兵庫県の京阪神地域、岐阜県、愛知県の中部地域の近隣府県に集中しています。

◆学生数（大学院課程含む）

大学名	在籍者数	
滋賀県立大学	2,853人	2019年度
滋賀大学	2,670人	2019年度
聖泉大学	552人	2019年度
合計	6,075人	

◆出身地域の状況（大学院課程を除く）

大学名	県内出身	県外上位	
滋賀県立大学	38.1%	京都135、大阪61、岐阜37、愛知36、兵庫20	2015年度
滋賀大学	12.5%	京都107、愛知95、兵庫62、岐阜59、大阪38	2015年度
聖泉大学	56.9%	中国51、京都42、福井20、岐阜20、大阪13	2015年度
合計	28.7%		

◆就職状況

大学名	県内就職率	県内就職者数	
滋賀県立大学	27.6%	123人	2018年度
滋賀大学	7.9%	44人	2018年度
聖泉大学	68.8%	66人	2018年度
合計	21.2%	233人	

⑤住みよさランキング

東洋経済新報社による「住みよさランキング(2019年版)」において、彦根市は全国 812 市区中 212 位、近畿では 113 市中 24 位、県内では 13 市中 6 位にランキングされています。

滋賀県内		総合評価 偏差値	順位			
			安心度	利便度	快適度	富裕度
1	草津市	51.91	706	38	40	108
2	守山市	51.20	586	356	84	60
3	栗東市	50.94	512	377	286	55
4	米原市	50.78	419	799	202	26
5	野洲市	50.69	612	423	171	48
6	彦根市	50.69	703	62	300	141

※5つの観点と算出指標

①安心度

- 病院・一般診療所病床数（人口当たり）／2017年10月：厚生労働省「医療施設調査」
- 介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数（65歳以上人口当たり）／2017年10月：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
- 20～39歳女性人口当たり0～4歳児数／2018年1月：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
- 子ども医療費助成（対象年齢・所得制限の有無）／2019年6月：東洋経済調べ
- 刑法犯認知件数（人口当たり）／2017年：各都道府県警察調べ
- 交通事故件数（人口当たり）／2017年：交通事故総合分析センター調べ

②利便度

- 小売販売額（人口当たり）／2015年：総務省「経済センサスー活動調査」
- 大型小売店店舗面積（人口当たり）／2018年：東洋経済「全国大型小売店総覧」
- 飲食料品小売事業所数（可住地面積当たり）／2016年6月：総務省「経済センサスー活動調査」
- 飲食店数（人口当たり）／2016年6月：総務省「経済センサスー活動調査」

③快適度

- 転出入人口比率／2015～17年度：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
- 財政歳出額（人口当たり）／2017年度：総務省「市町村別決算状況調」
- 水道料金／2019年6月：東洋経済調べ
- 污水处理人口普及率／2018年3月：国土交通省・農林水産省・環境省調べ
- 都市公園面積（都市計画区域人口当たり）／2017年3月：国土交通省「都市公園整備水準調書」
- 気候（月平均最高・最低気温、日照時間）／1981～2010年気象庁「メッシュ平年値データ」

④富裕度

- 財政力指数／2017年度：総務省「市町村別決算状況調」
- 売上高（1事業所当たり）／2016年6月：総務省「経済センサスー活動調査」
- 納税義務者所得（1人当たり）／2017年：総務省「市町村税課税状況等の調」
- 住宅延べ床面積（1住宅当たり）／2013年10月：総務省「住宅・土地統計調査」
- 持家世帯比率／2015年10月：総務省「国勢調査」
- 住宅地平均地価／2018年7月：国土交通省「都道府県地価調査」

2 将来推計人口

(1) 推計総人口の比較

社人研の将来人口推計によると、本市の人口は、2045 年は 107,057 人と見込まれます。2015 年の総人口を 100 とした場合の県内各市町の総人口指数は、2045 年において、100%超は草津市、守山市、栗東市、愛荘町の 3 市 1 町、100%以下 90%超は大津市、彦根市、豊郷町の 2 市 1 町となっており、これ以外の市町は 90%以下です。このことから、彦根市の人口は将来的に減少するものの、その影響は他市と比較すると総じて小さいと言えます。

県内各市町の将来推計人口

	2015 年 (単位:人)	2045 年 (単位:人)	総人口指数 (2015 年=100)
滋賀県	1,412,916	1,262,924	89.4
大津市	340,973	313,466	91.9
彦根市	113,679	107,057	94.2
長浜市	118,193	91,942	77.8
近江八幡市	81,312	69,632	85.6
草津市	137,247	145,814	106.2
守山市	79,859	84,160	105.4
栗東市	66,749	70,518	105.6
甲賀市	90,901	71,511	78.7
野洲市	49,889	44,068	88.3
湖南市	54,289	45,011	82.9
高島市	50,025	32,555	65.1
東近江市	114,180	96,987	84.9
米原市	38,719	29,050	75.0
日野町	21,873	15,735	71.9
竜王町	12,434	8,497	68.3
愛荘町	20,778	21,475	103.4
豊郷町	7,422	6,793	91.5
甲良町	7,039	4,028	57.2
多賀町	7,355	4,625	62.9

資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）』

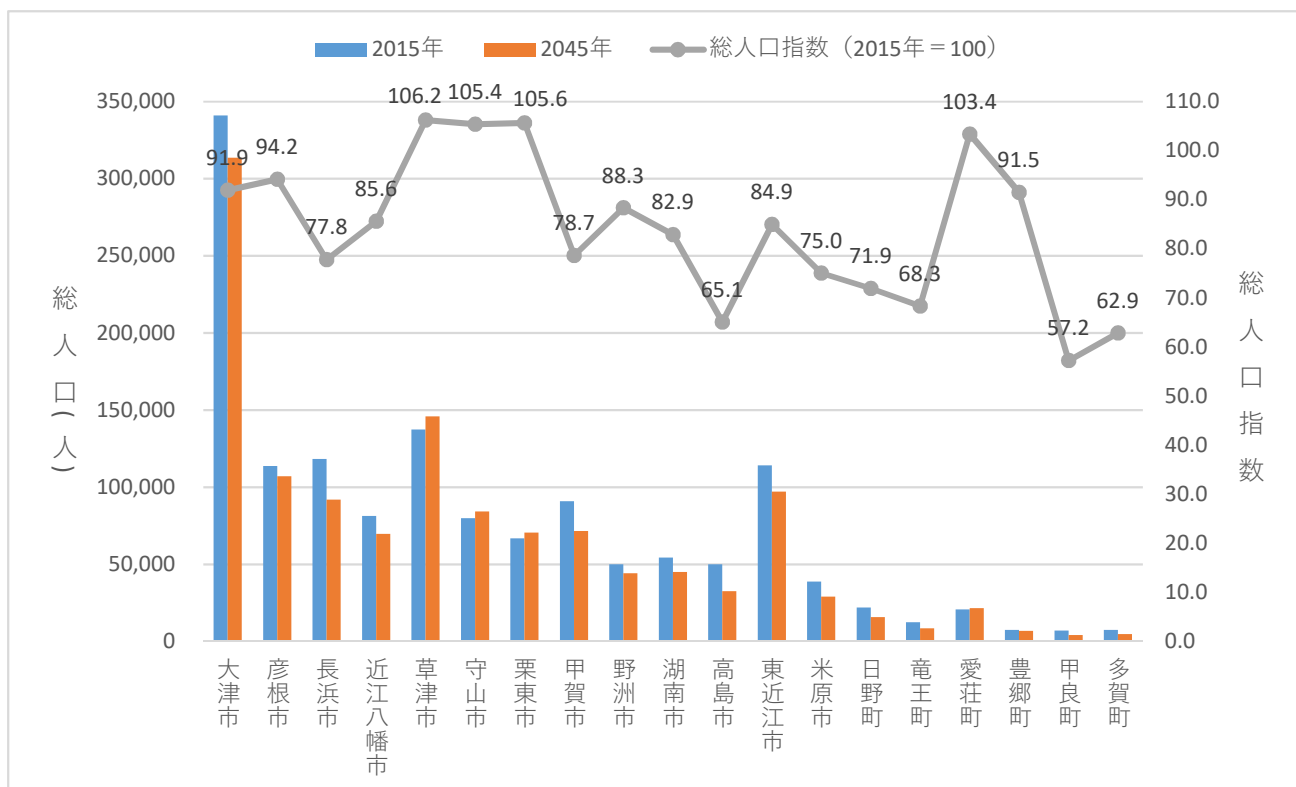


図 18 総人口指数の比較

資料：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）』

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 医療や介護などへの影響

本市の高齢化率は、全国と比較して低い水準にあるものの上昇傾向にあり、1960年に7.7%であったものが、2015年には23.4%となり、2045年には33.6%になると予想されます。

これに伴い、今後、医療や介護などの公共サービスの需要は高まっていくものと思われます。

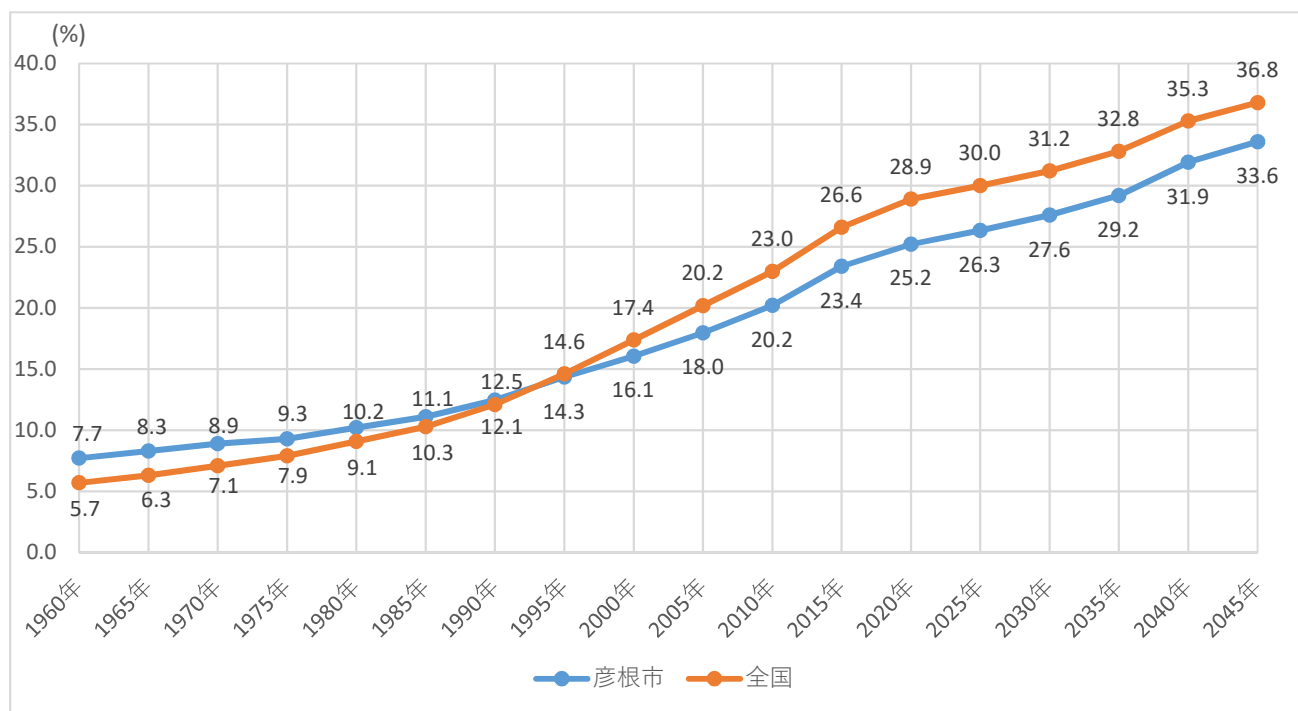


図 19 高齢化率の推移

資料：1960年～2015年は国勢調査、2020年～2045年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注：1960年～2015年については、年齢不詳者を全体の年齢構成比にしたがって按分しているため、国勢調査に基づく高齢化率と数値が異なる場合があります。

（２）地域コミュニティへの影響

人口減少および人口構造の変化が一因となって地域コミュニティは、都市部においては、単身世帯の増加や住環境・生活様式の変化、農村部においては、人口の流出による影響など、それぞれの事情により、活動の担い手の減少などを招き、活力が低下することが懸念されます。特に 2013 年以降はいわゆる団塊の世代が 65 歳以上となっていることから、全市的に高齢化が進んでいます。

◆2013 年から 2018 年の増減率の順位（2013 年を 100%とした場合の増減率）

資料：彦根市統計書

※小学校区データをもとに作成しています。

※2023 年および 2028 年の推計値は、2013 年から 2018 年の増減率をもとに算出しています。

①総人口

（単位：人、%）

順位	学区	2013 年 (実績値)	2018 年 (実績値)	増減率	2023 年 (推計値)	2028 年 (推計値)
1	高宮	7,330	8,125	10.8%	9,003	9,975
2	佐和山	8,997	9,811	9.0%	10,694	11,656
3	河瀬	7,983	8,630	8.1%	9,329	10,085
4	旭森	10,975	11,700	6.6%	12,472	13,295
5	城北	4,932	5,181	5.0%	5,440	5,712
6	平田	5,884	6,099	3.7%	6,325	6,559
7	城南	11,174	11,542	3.3%	11,923	12,316
8	金城	11,556	11,814	2.2%	12,074	12,340
9	城西	5,923	5,916	-0.1%	5,910	5,904
10	稲枝東	7,033	6,990	-0.6%	6,948	6,906
11	城陽	5,285	5,112	-3.3%	4,943	4,780
12	稲枝西	3,116	3,014	-3.3%	2,915	2,818
13	城東	7,519	7,101	-5.6%	6,703	6,328
14	若葉	4,663	4,390	-5.9%	4,131	3,887
15	亀山	2,821	2,622	-7.1%	2,436	2,263
16	鳥居本	2,778	2,564	-7.7%	2,367	2,184
17	稲枝北	2,725	2,462	-9.7%	2,223	2,008

②0～14 歳人口

(単位：人、%)

順位	学区	2013 年 (実績値)	2018 年 (実績値)	増減率	2023 年 (推計値)	2028 年 (推計値)
1	佐和山	1,375	1,537	11.8%	1,718	1,921
2	河瀬	1,301	1,412	8.5%	1,532	1,662
3	城北	742	785	5.8%	831	879
4	高宮	1,326	1,367	3.1%	1,409	1,453
5	旭森	1,969	1,932	-1.9%	1,895	1,859
6	平田	667	653	-2.1%	639	626
7	稲枝西	343	325	-5.2%	308	292
8	城陽	611	577	-5.6%	545	514
9	城西	921	851	-7.6%	786	727
10	金城	1,766	1,588	-10.1%	1,428	1,283
11	鳥居本	266	237	-10.9%	211	188
12	亀山	349	307	-12.0%	270	238
13	稲枝東	1,038	892	-14.1%	766	658
14	城東	771	661	-14.3%	566	485
15	城南	2,164	1,851	-14.5%	1,583	1,353
16	稲枝北	277	228	-17.7%	188	154
17	若葉	597	439	-26.5%	323	237

③15～64 歳人口

(単位：人、%)

順位	学区	2013 年 (実績値)	2018 年 (実績値)	増減率	2023 年 (推計値)	2028 年 (推計値)
1	高宮	4,922	5,461	11.0%	6,062	6,728
2	河瀬	5,051	5,419	7.3%	5,815	6,239
3	佐和山	5,876	6,235	6.1%	6,615	7,019
4	城南	7,203	7,576	5.2%	7,970	8,384
5	旭森	7,265	7,609	4.7%	7,967	8,341
6	平田	3,724	3,743	0.5%	3,762	3,781
7	城北	3,130	3,145	0.5%	3,161	3,177
8	金城	7,291	7,257	-0.5%	7,221	7,185
9	城西	3,305	3,286	-0.6%	3,266	3,247
10	稲枝東	4,296	4,189	-2.5%	4,084	3,982
11	城陽	3,083	2,831	-8.2%	2,599	2,386
12	城東	4,467	4,071	-8.9%	3,709	3,379
13	稲枝西	1,853	1,685	-9.1%	1,532	1,392
14	若葉	3,431	3,015	-12.1%	2,650	2,330
15	鳥居本	1,711	1,455	-15.0%	1,237	1,051
16	亀山	1,787	1,514	-15.3%	1,282	1,086
17	稲枝北	1,527	1,288	-15.7%	1,086	915

④65 歳以上人口

(単位：人、%)

順位	学区	2013 年 (実績値)	2018 年 (実績値)	増減率	2023 年 (推計値)	2028 年 (推計値)
1	若葉	635	936	47.4%	1,380	2,034
2	旭森	1,741	2,159	24.0%	2,677	3,320
3	高宮	1,082	1,297	19.9%	1,555	1,865
4	金城	2,499	2,969	18.8%	3,527	4,190
5	城北	1,060	1,251	18.0%	1,476	1,742
6	城南	1,807	2,115	17.0%	2,475	2,895
7	亀山	685	801	16.9%	936	1,095
8	佐和山	1,746	2,039	16.8%	2,382	2,782
9	平田	1,493	1,703	14.1%	1,943	2,217
10	稲枝東	1,699	1,909	12.4%	2,146	2,412
11	河瀬	1,631	1,799	10.3%	1,984	2,189
12	稲枝西	920	1,004	9.1%	1,095	1,195
13	鳥居本	801	872	8.9%	950	1,034
14	城陽	1,591	1,704	7.1%	1,825	1,955
15	城西	1,697	1,779	4.8%	1,864	1,954
16	城東	2,281	2,369	3.9%	2,461	2,557
17	稲枝北	921	946	2.7%	972	998

◆コミュニティへの影響度

少子化・高齢化の影響が強いほど、コミュニティの維持が困難になる可能性が高くなると想定されます。

→高齢化の影響が強い

高齡化 少子化	65 歳以上人口が 0～5%増加	65 歳以上人口が 5～10%増加	65 歳以上人口が 10～15%増加	65 歳以上人口が 15～20%増加	65 歳以上人口が 20%以上増加
0～14 歳人口が 20%以上増加					
0～14 歳人口が 10～20%増加				佐和山	
0～14 歳人口が 0～10%増加			河瀬	城北・高宮	
0～14 歳人口が 0～10%減少	城西	稲枝西・城陽	平田		旭森
0～14 歳人口が 10～20%減少	城東・稲枝北	鳥居本	稲枝東	金城・亀山・城南	
0～14 歳人口が 20%以上減少					若葉

少子化の影響が強い

(3) 空き家問題

滋賀県においては、人口は2015年をピークとして減少すると予想されるにもかかわらず、単身世帯の増加などにより世帯数がしばらく増加するため、2030年までは住宅総数は増加傾向にあると想定されます。

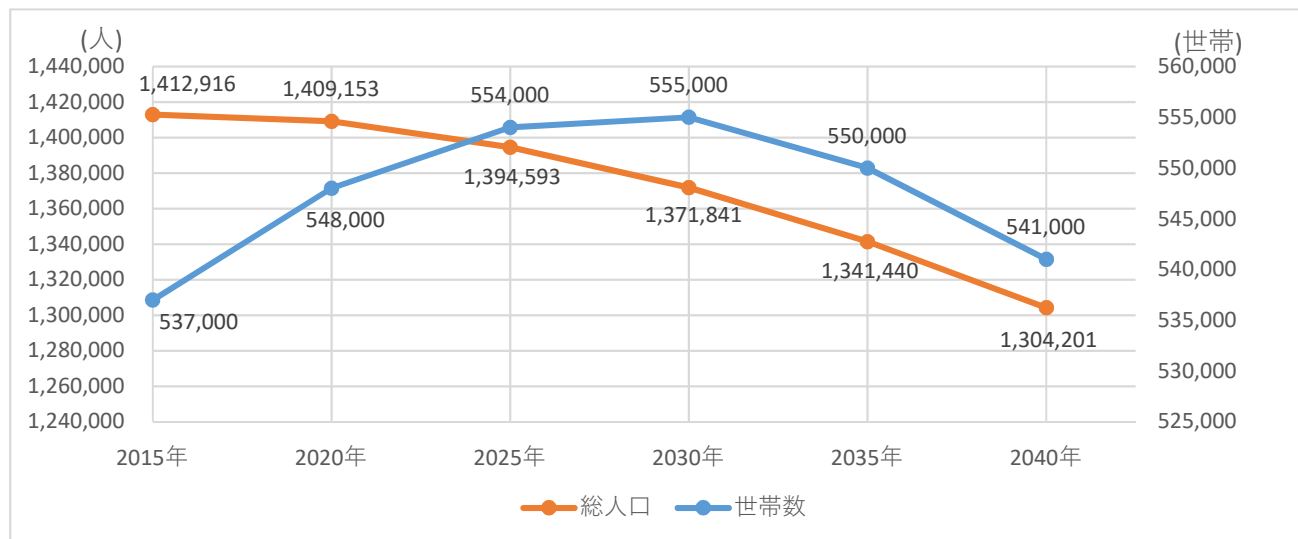


図20 総人口および世帯数の推移（滋賀県）

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」

本市の空き家率は2013年までは増加傾向にありましたが、2013年から2018年にかけてはやや減少しました。

空き家の長期的な放置は、景観の悪化のみならず、放火や不法投棄の危険性が増すことにもなり、地域の住民にとっては深刻な問題となります。

上述のとおり、2030年までは世帯数が増加することが予想されることから、今後も空き家の利活用などを通じて空き家数の増加を抑制していく必要があります。

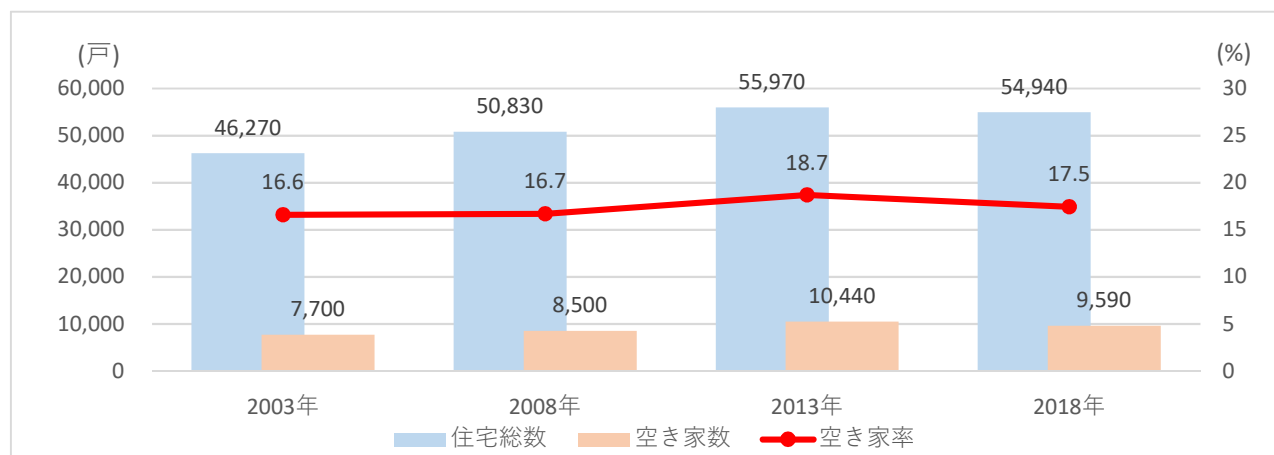


図21 空き家数の推移（彦根市）

資料：総務省「住宅・土地統計調査」

（４）学校施設への影響

本市の小学校数は17校、中学校数は8校ありますが、子どもの数が減少することにより、学校施設を維持することが困難となる可能性が出てきます。今後も現状の学校施設が維持されると仮定した場合、社人研推計から算出すると、小学校児童数については、2015年に6,434人であったものが、2045年には5,276人となり、一校あたりの児童数については、2015年に378人であったものが、2045年には310人となっています。

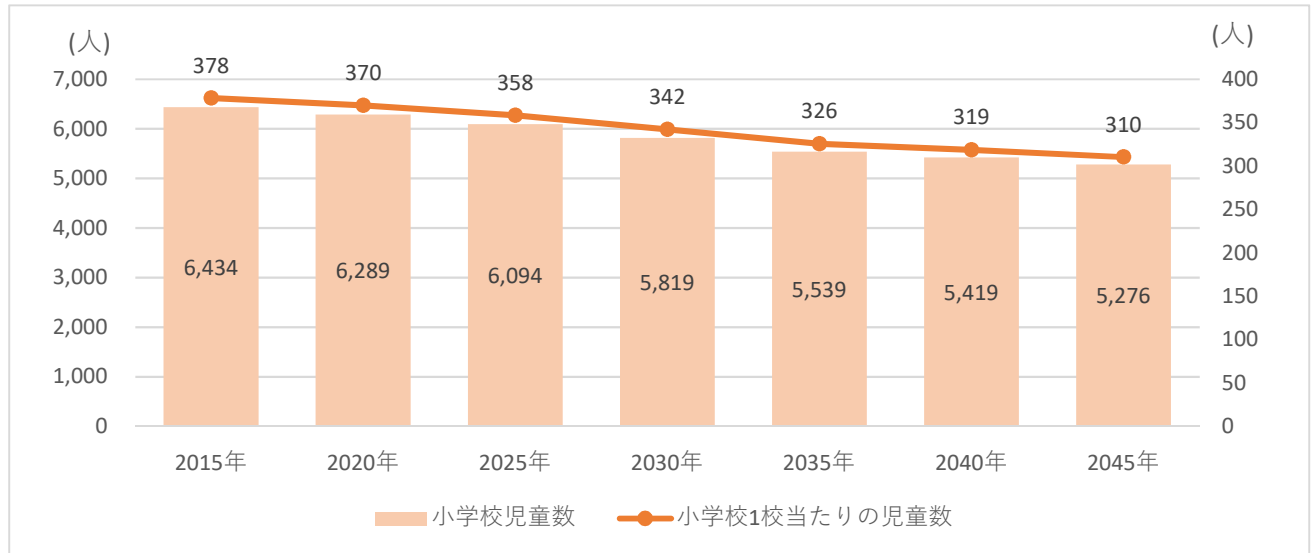


図 22 小学校児童数の推移

資料：文部科学省「学校基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

また、中学校生徒数については、2015年に3,512人であったものが、2045年には2,786人となり、一校あたりの生徒数については、2015年に439人であったものが、2045年には348人となっています。

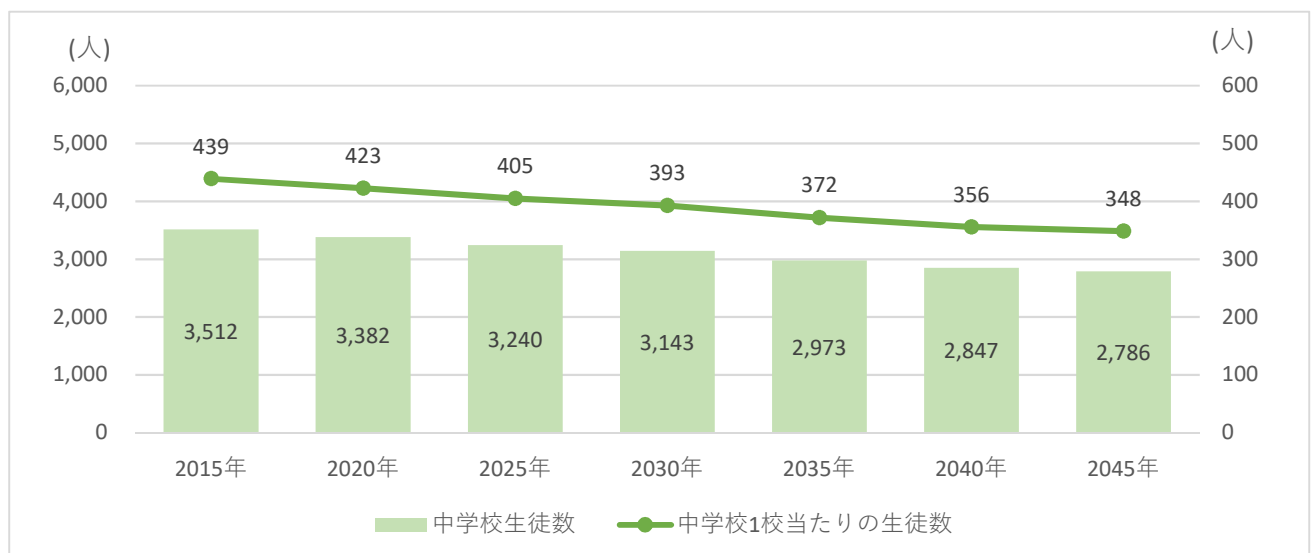


図 23 中学校生徒数の推移

資料：文部科学省「学校基本調査」国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

（５）公共施設の維持管理等への影響

公共施設等を更新費用試算ソフトの条件のとおり使用し、すべてを同規模で更新すると仮定した場合、今後40年間で2,758.3億円、これを1年当たりでみると平均68.9億円となり、過去5年間の投資的経費に係る実績額の平均値と比較すると、毎年度約3.4億円の追加費用が必要となるものと考えられます。

しかし、厳しい財政状況が続く中で年間約3.4億円もの財源を確保することは厳しく、従来どおりの改修や更新等を続けていくことが難しい状況にあると言えます。

そのため、公共建築物については、施設の機能を維持することを前提に施設保有量の縮減に取り組む必要があり、また、都市基盤施設についても、ライフサイクルコストの縮減を図るため、計画的・効率的な改修、更新に取り組む必要があります。

	公共施設等の更新費用
過去の平均コスト（A）（注）	65.5 億円
今後 40 年間の平均コスト（B）	68.9 億円
将来試算の超過分コスト(B)-(A)	3.4 億円

注：過去の平均コストは公共施設コストと都市基盤施設コストの合計値

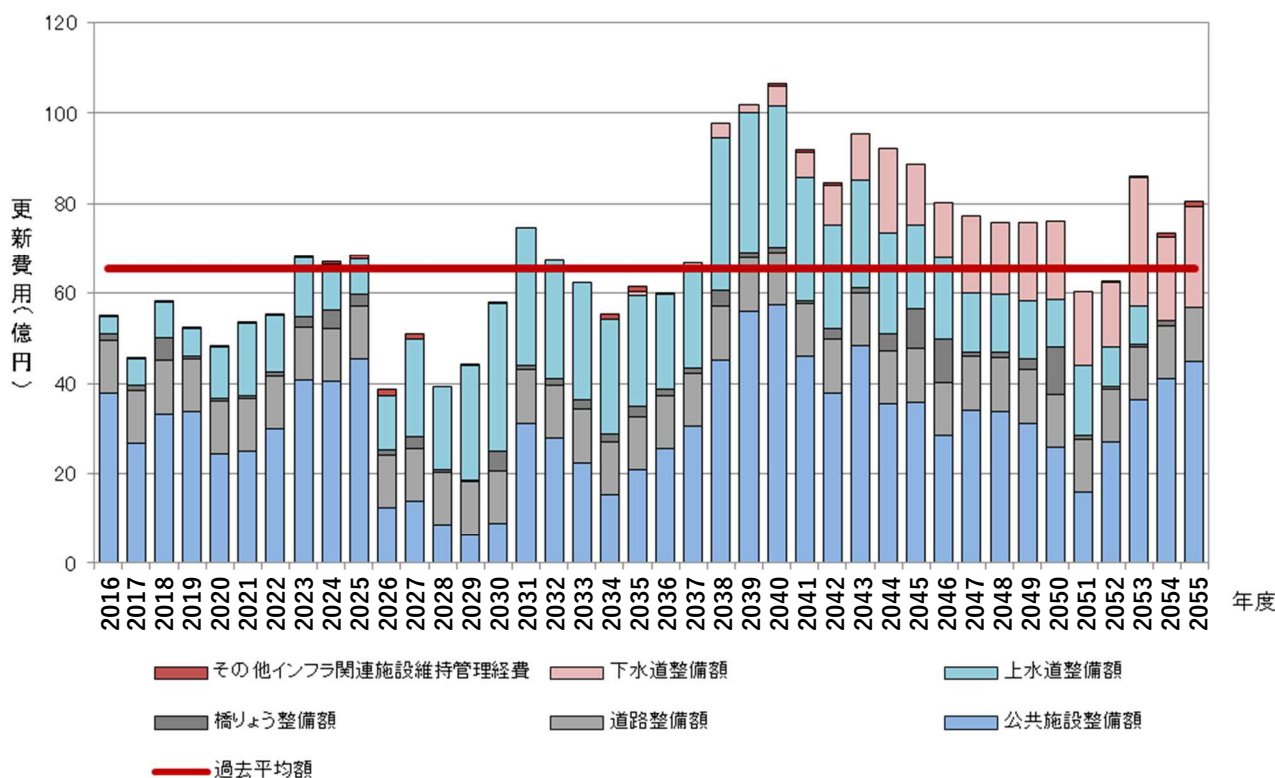


図 24 公共施設および都市基盤施設の将来の更新費用の推計

資料：彦根市公共施設等総合管理計画

（６）民間利便施設の立地状況への影響

「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析委託業務 報告書（平成 27 年(2015 年)12 月 滋賀県）」によると民間の事業所について、小売業のうち「百貨店、総合スーパー」は、人口 30 万人以上の自治体にはすべて立地しているが、人口が 10 万人未満になると、立地している比率は半分程度まで下がり、製造業のうち「情報通信機械器具製造業」は、人口規模が小さくなると立地する比率が大きく下がり、専門・技術サービス業のうち「法律事務所、特許事務所」や娯楽業のうち「映画館」は一定規模の人口がなければ立地する自治体が少なくなります。

小売業

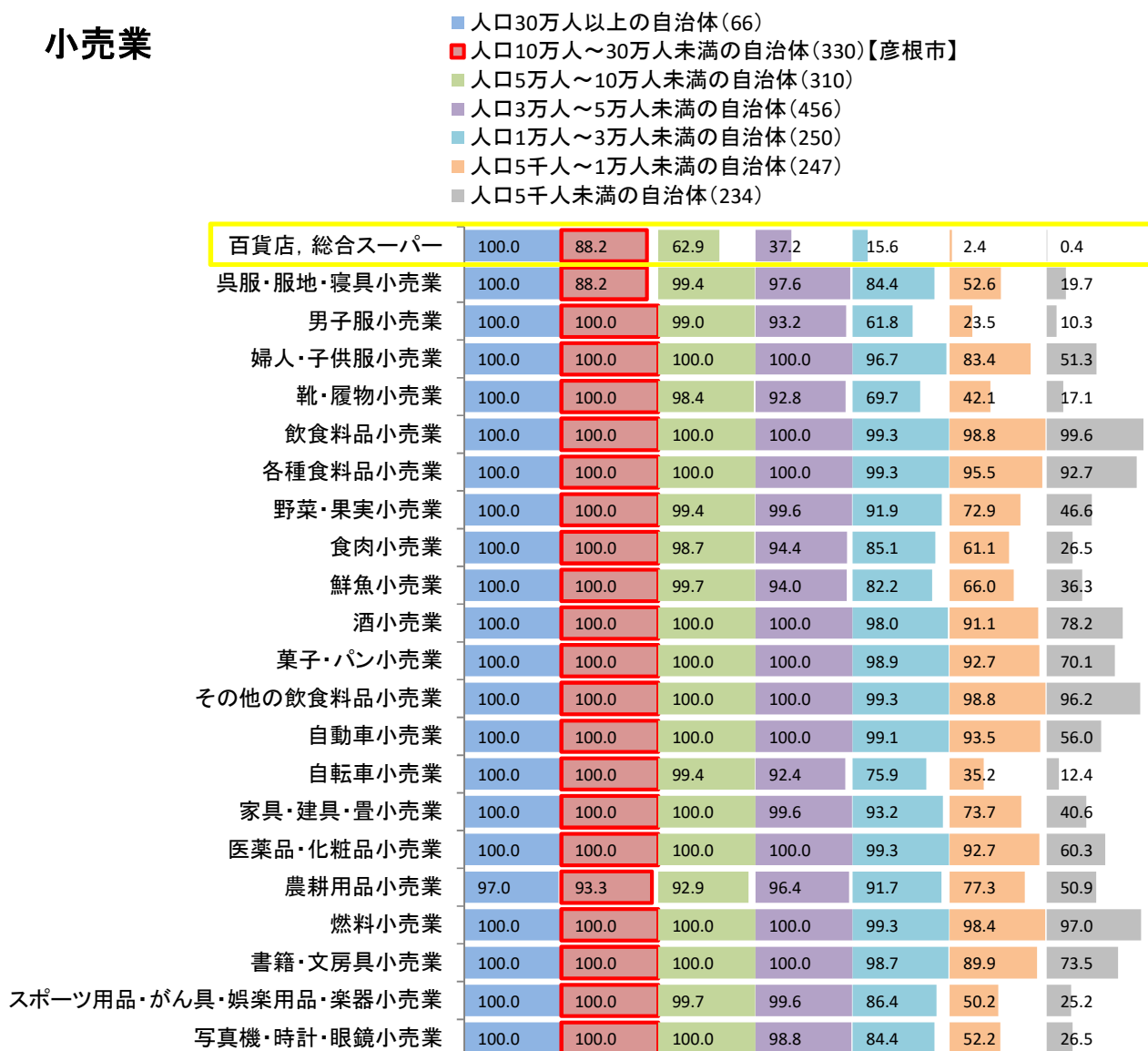


図 25 自治体の人口規模別に見た産業分類ごとの立地確率（小売業）

製造業

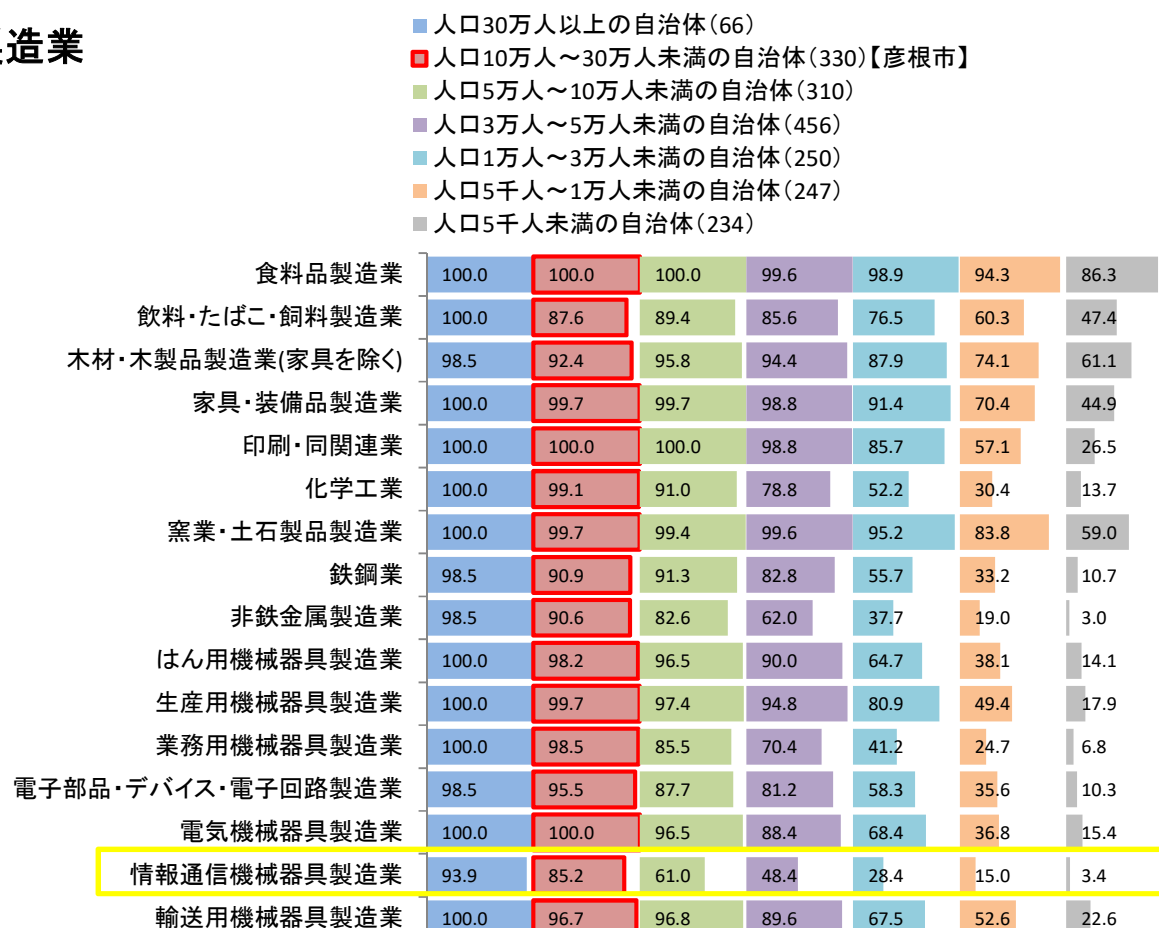


図 26 自治体の人口規模別に見た産業分類ごとの立地確率（製造業）

専門・技術サービス業

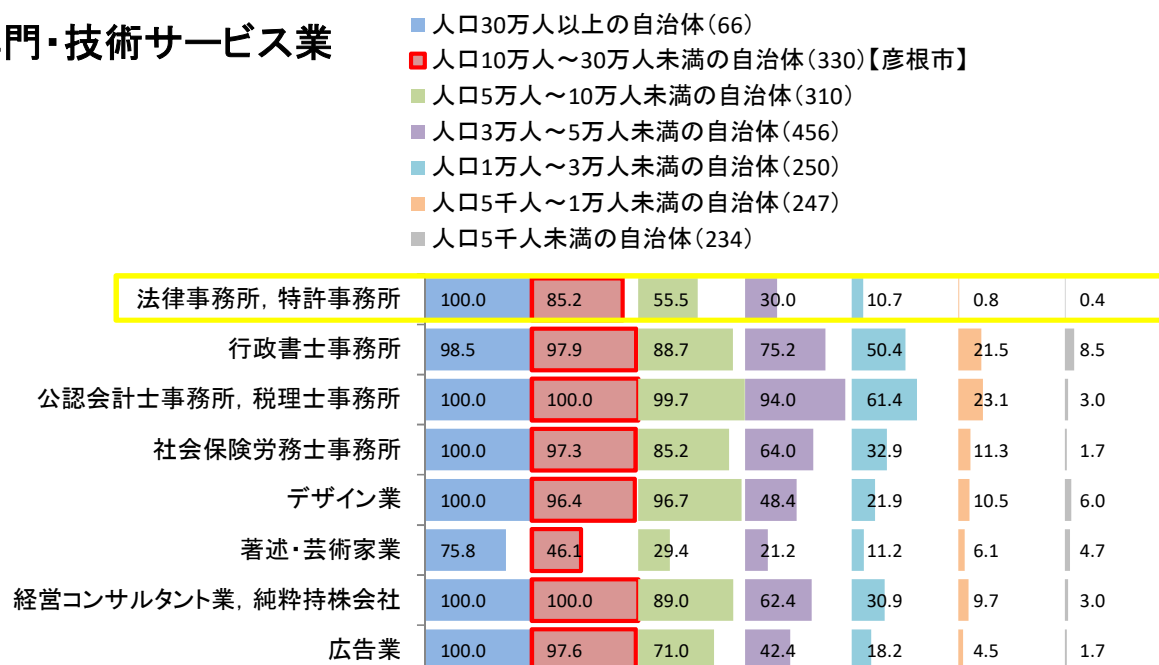


図 27 自治体の人口規模別に見た産業分類ごとの立地確率（専門・技術サービス業）

娯楽業

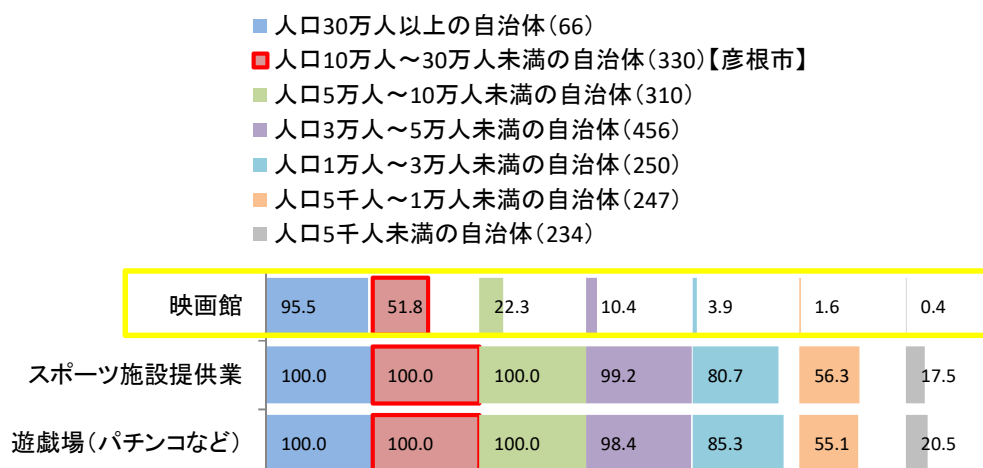


図 28 自治体の人口規模別に見た産業分類ごとの立地確率（娯楽業）

本市は人口 10 万人～30 万人未満の自治体であるが、人口が 10 万人未満の自治体になることで影響度の強い産業は、「質屋」が最も多く 36.6 ポイント減となっており、次いで「インターネット付随サービス業」が 35.3 ポイント減、「法律事務所、特許事務所」が 29.7 ポイント減と続いています。

影響度の強い産業

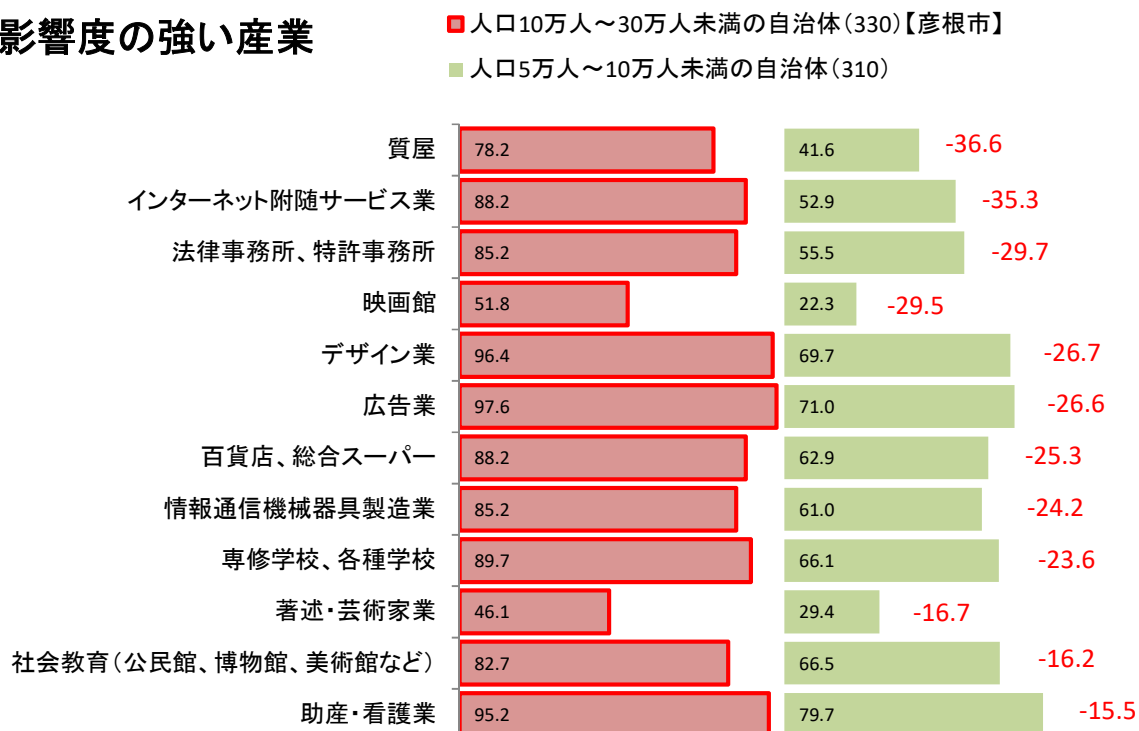


図 29 自治体の人口規模別に見た産業分類ごとの立地確率（影響度）

民間事業所の立地は、顧客となる人や企業の有無に規定されると考えられるため、人口が減少する自治体では立地する可能性が下がり、生活の利便性が下がったり、就業場所の多様性が失われたりすることが懸念されます。

II 人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

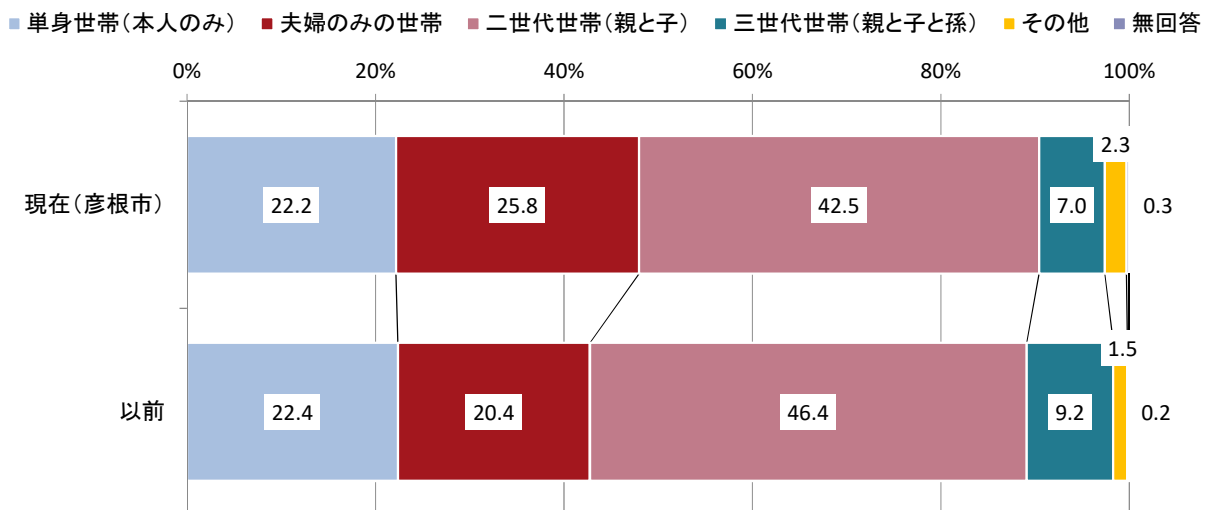
(1) 地方移住の希望に関する調査

平成 27 年度(2015 年度)に本市への転入者 2,000 人、本市からの転出者 2,000 人(移動から 3 年以内)を対象に、転入・転出者向けアンケート調査を実施しました。その調査結果をもとに、地方移住の希望に関する分析を行いました。

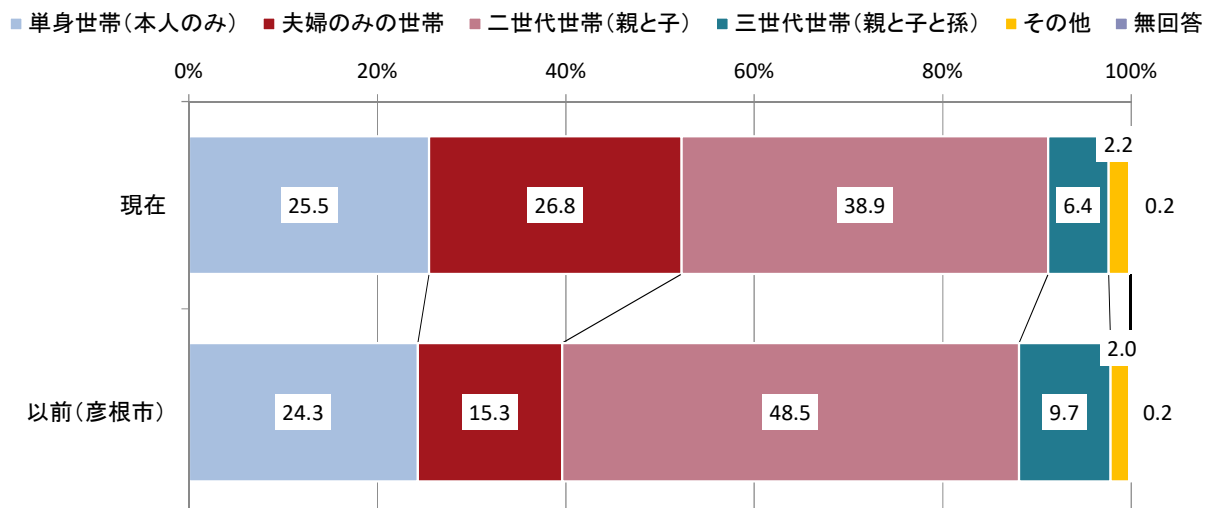
①家族構成について

家族構成について、転入者は、現在において「二世世代世帯(親と子)」が最も多く 42.5%となっていますが、以前と比較すると、最も増加しているものは「夫婦のみの世帯」で、5.4 ポイント増となっており、転出者は、現在において「二世世代世帯(親と子)」が最も多く 38.9%となっていますが、以前と比較すると、最も増加しているものは「夫婦のみの世帯」で、11.5 ポイント増となっています。

転入【N=617】

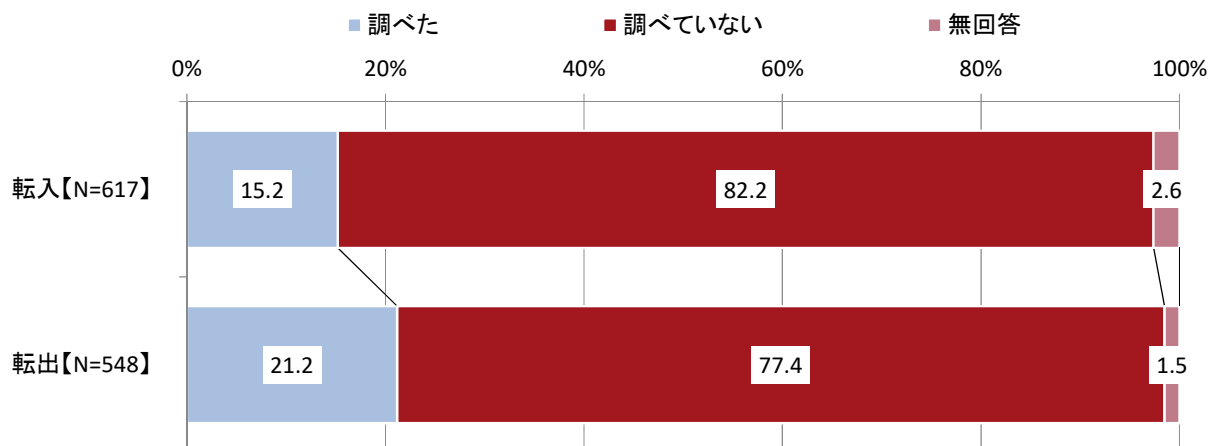


転出【N=548】



②子育て・住宅支援などの行政サービスや施策について

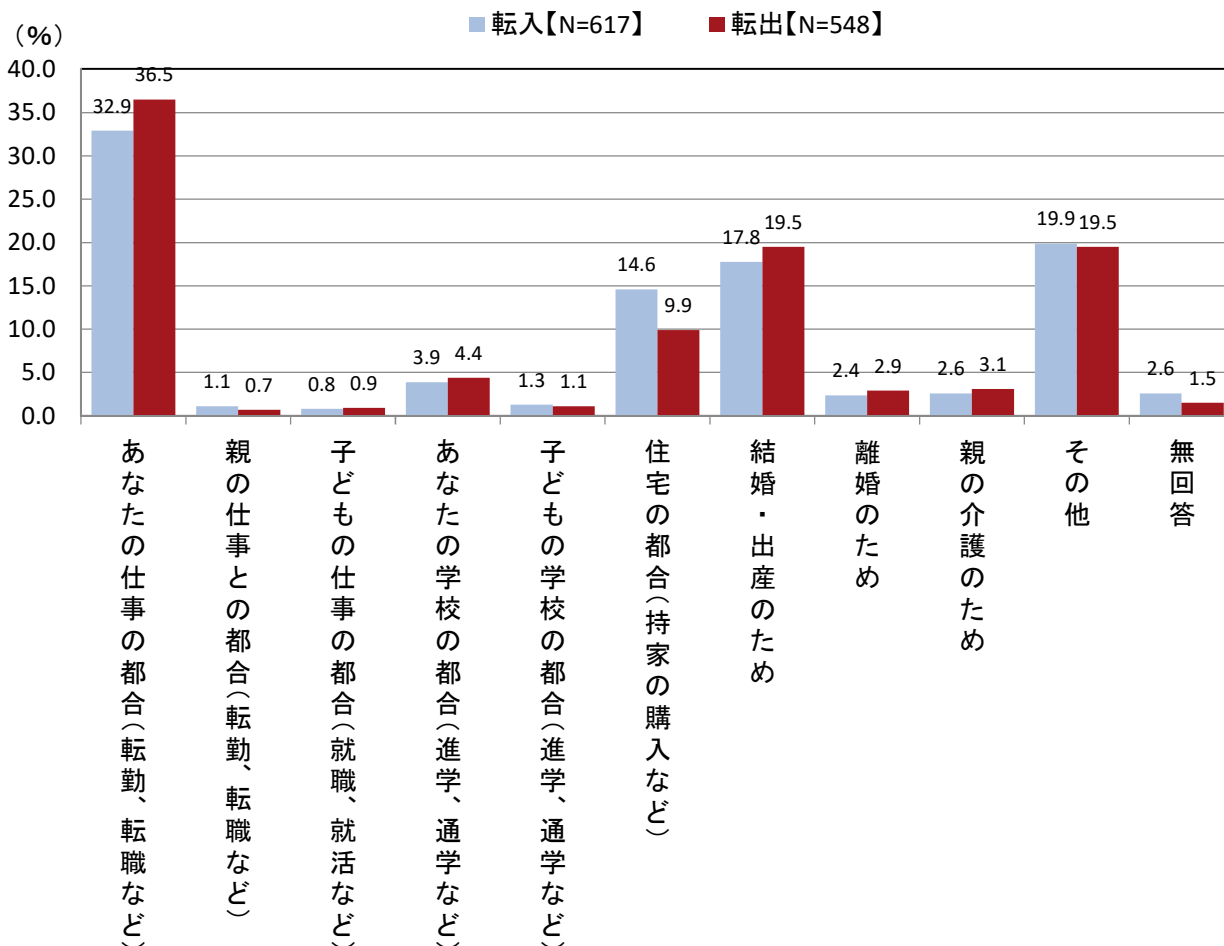
子育て・住宅支援などの行政サービスや施策を調べたかについて、転入者は、「調べた」が15.2%、「調べていない」が82.2%となっており、転出者は、「調べた」が21.2%、「調べていない」が77.4%となっています。



③転居理由について

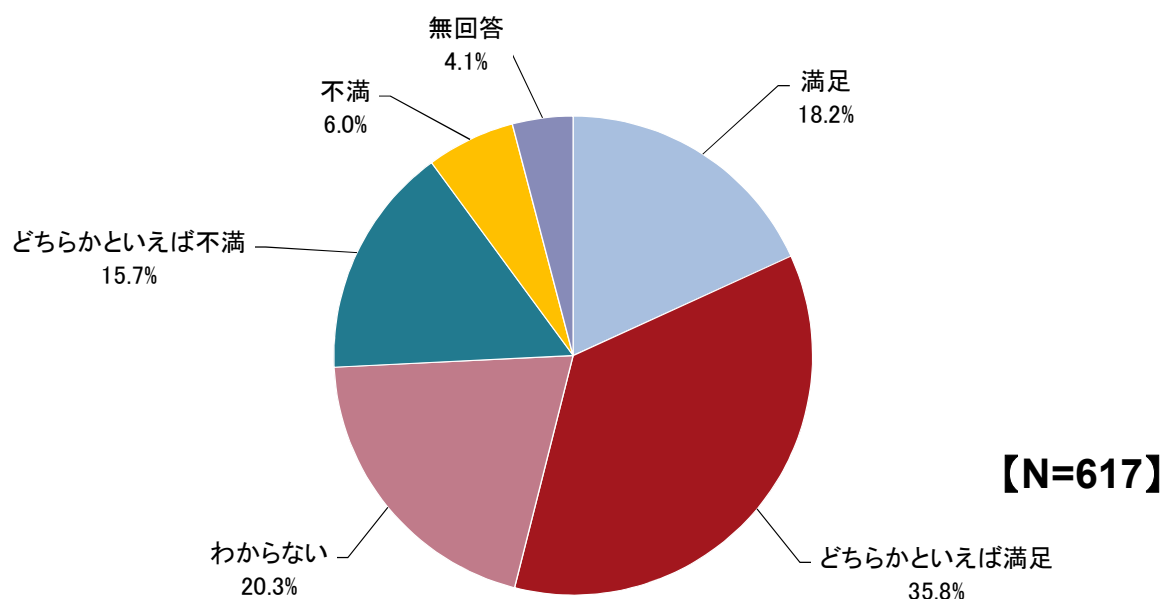
転居された主な理由について、転入では、「あなたの仕事の都合（転勤、転職など）」が最も多く32.9%、次いで「その他」が19.9%、「結婚・出産のため」が17.8%と続いています。

また、転出では、「あなたの仕事の都合（転勤、転職など）」が最も多く36.5%、次いで「結婚・出産のため」が19.5%、「あなたの仕事の都合（転勤、転職など）」が19.5%、「住宅の都合（持家の購入など）」が9.9%と続いています。

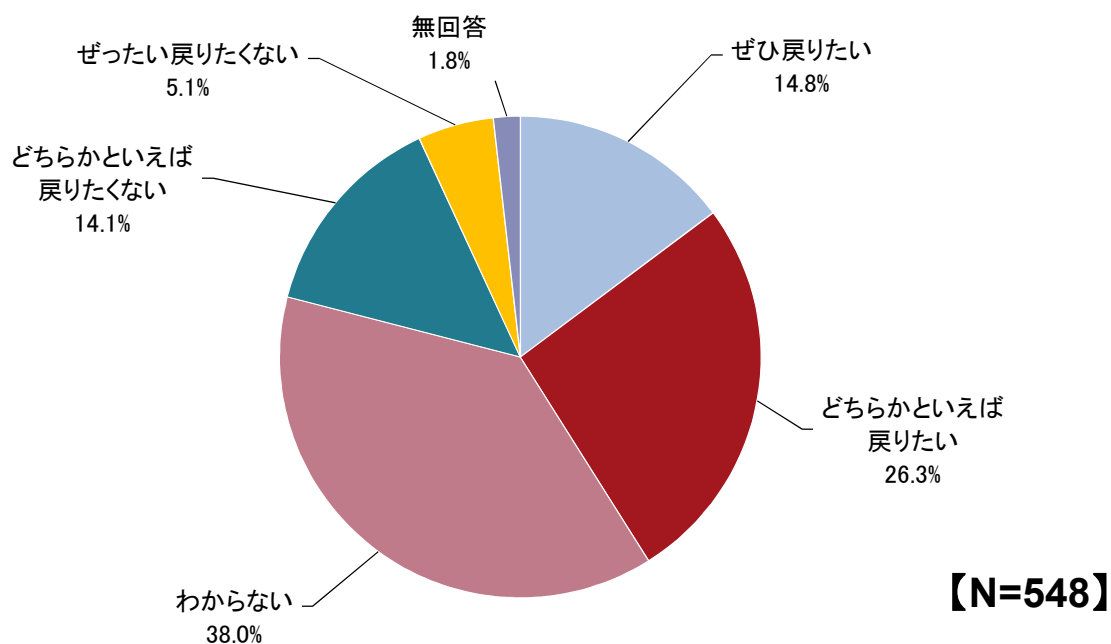


④暮らしやすさについて

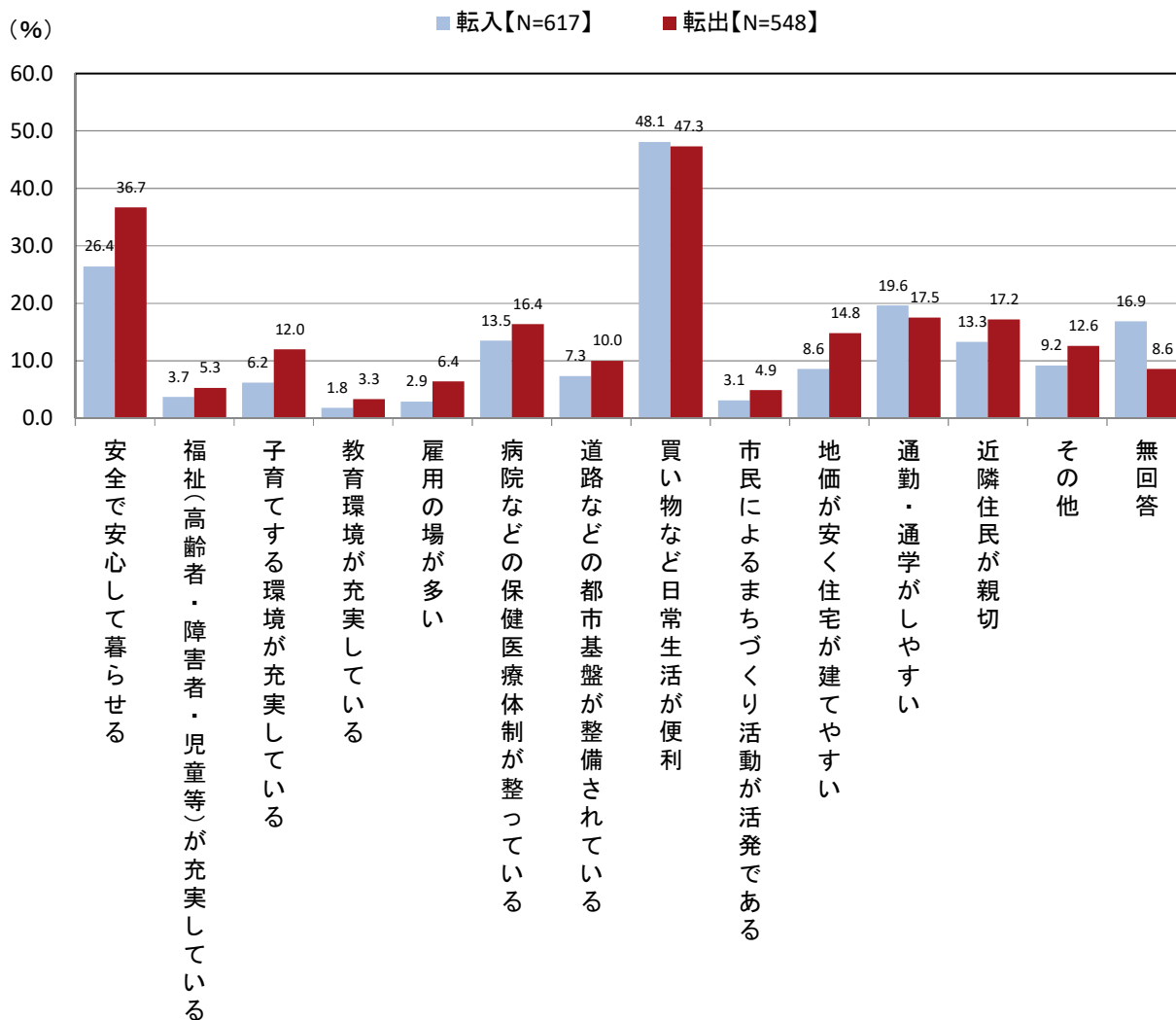
転入者に彦根市での暮らしに満足しているかについて聞いたところ、「どちらかといえば満足」が最も多く 35.8%、次いで「わからない」が 20.3%、「満足」が 18.2%と続いています。



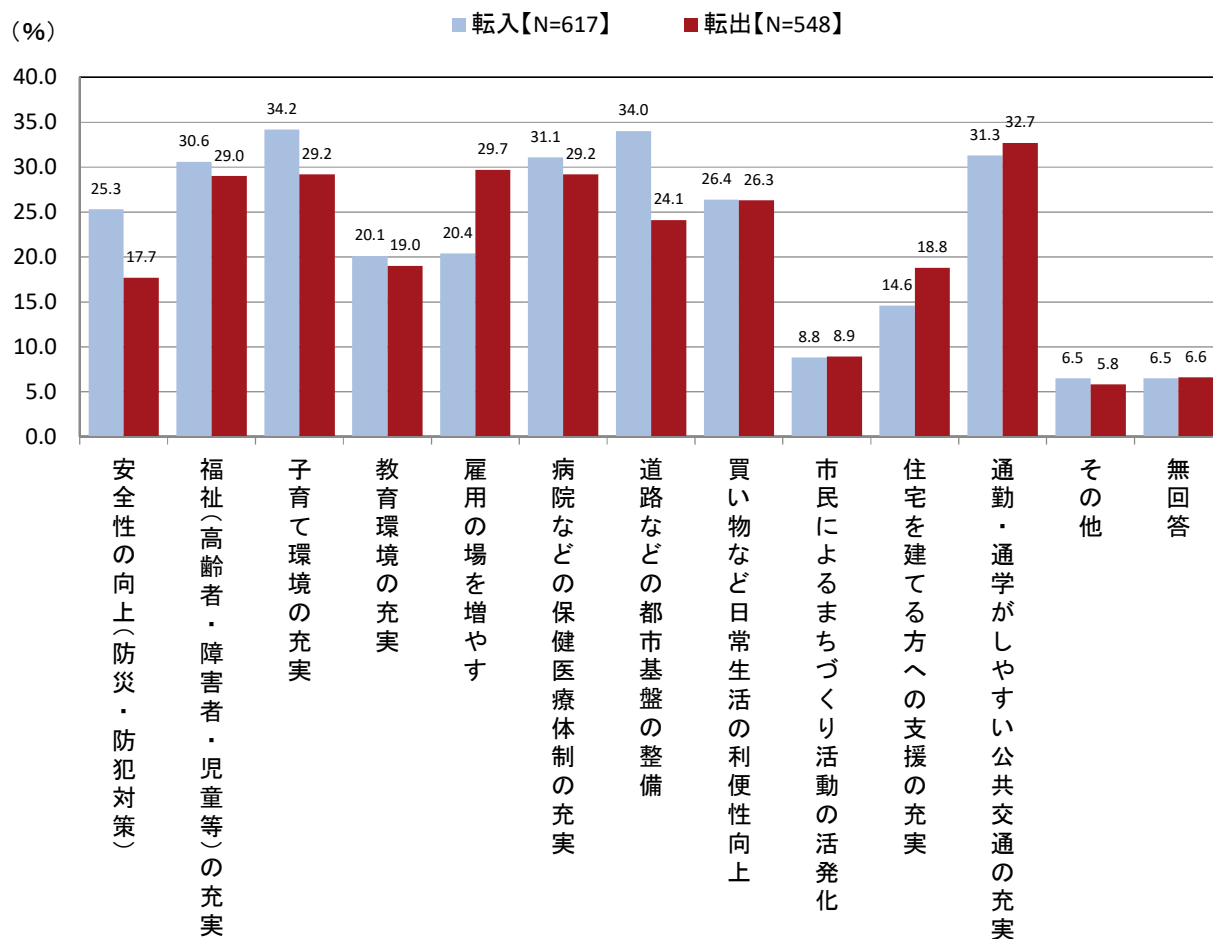
また、転出者に彦根市に戻りたいかについて聞いたところ、「わからない」が最も多く 38.0%、次いで「どちらかといえば戻りたい」が 26.3%、「ぜひ戻りたい」が 14.8%と続いています。



彦根市が暮らしやすいと思われた点について、転入者は、「買い物など日常生活が便利」が最も多く48.1%、次いで「安全で安心して暮らせる」が26.4%、「通勤・通学がしやすい」が19.6%と続いており、転出者は、「買い物など日常生活が便利」が最も多く47.3%、次いで「安全で安心して暮らせる」が36.7%、「通勤・通学がしやすい」が17.5%と続いています。



今後どのようなことを充実すると、彦根市がより「暮らしやすいまち」になると思うかについて、転入者は、「子育て環境の充実」が最も多く 34.2%、次いで「道路などの都市基盤の整備」が 34.0%、「通勤・通学がしやすい公共交通の充実」が 31.3%と続いており、転出者は、「通勤・通学がしやすい公共交通の充実」が最も多く 32.7%、「雇用の場を増やす」が 29.7%、「子育て環境の充実」「病院などの保健医療体制の充実」がそれぞれ 29.2%と続いています。

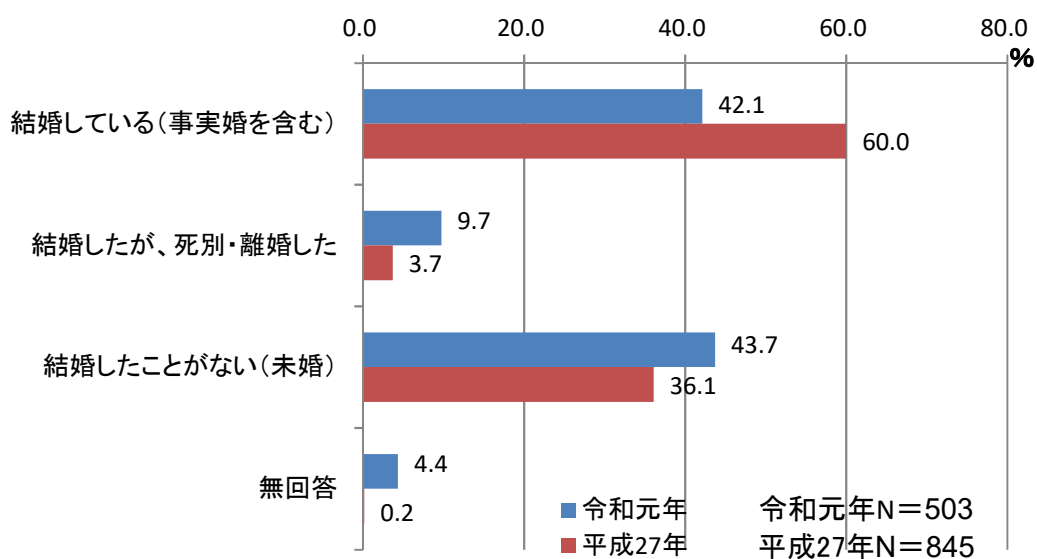


（２）市民アンケート調査

令和元年(2019年)に、市内に居住する満18歳～49歳の市民 2,000人を対象に、アンケート調査を実施しました。その調査結果をもとに、地域住民の結婚・出産・子育ての希望に関する分析を行いました。

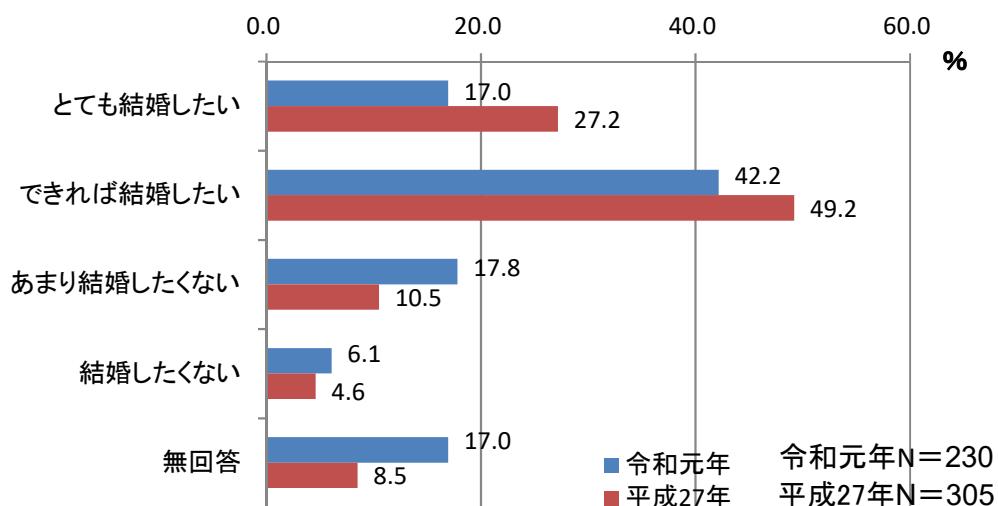
①結婚の状況について

結婚について、「結婚したことがない（未婚）」が最も多く 43.7%、次いで「結婚している（事実婚を含む）」が 42.1%となっています。平成27年調査と比べると、「結婚している（事実婚を含む）」回答者の比率が減少しています。



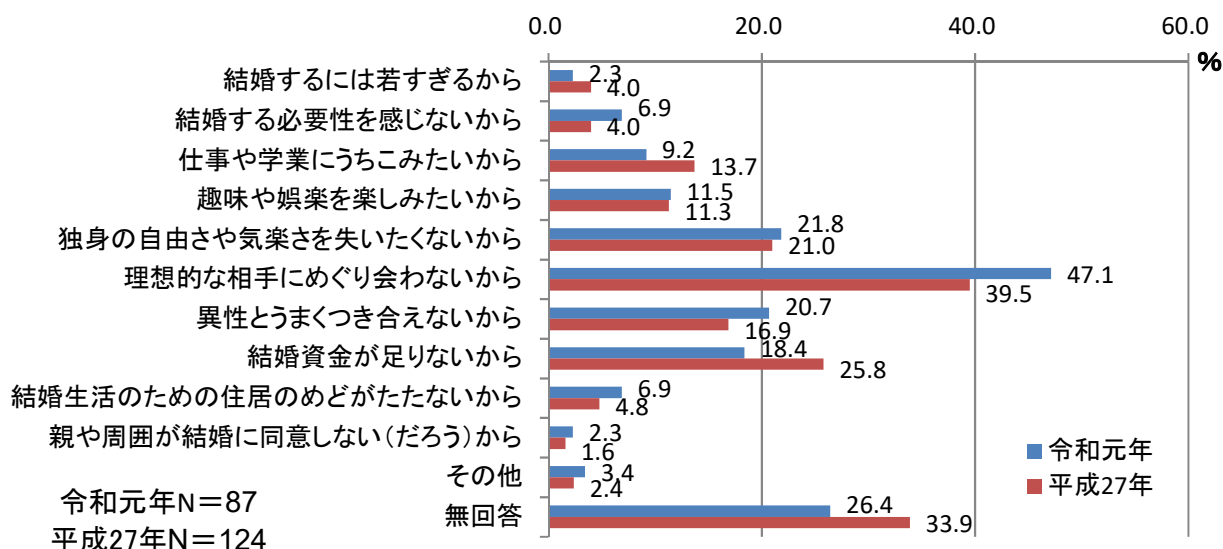
②結婚の希望について

結婚したことがない方に、結婚したいと思うかについて聞いたところ、「できれば結婚したい」が最も多く 42.2%、次いで「あまり結婚したくない」が 17.8%、「とても結婚したい」17.0%となっています。平成27年調査と比べると、「とても結婚したい」「できれば結婚したい」の回答者の比率が減少しています。



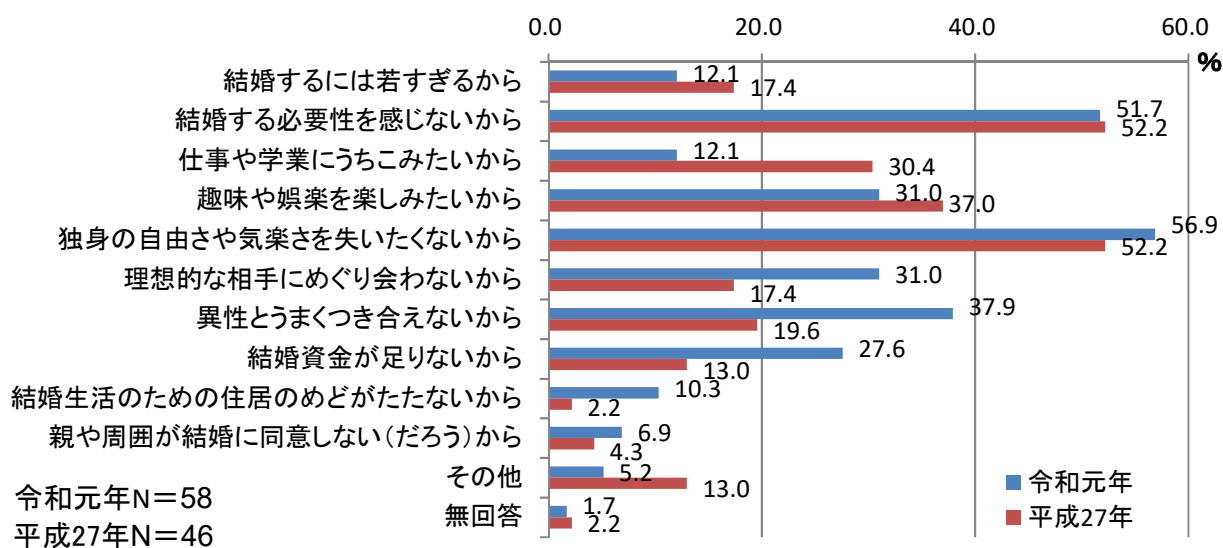
結婚したい方で希望する結婚時期より現実的に考えられる結婚時期の方が遅い方に、その理由について聞いたところ、「理想的な相手にめぐり会わないから」が最も多く 47.1%、次いで「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」が 21.8%、「異性とうまくつき合えないから」20.7%、「結婚資金が足りないから」が 18.4%となっています。平成 27 年調査と全体の傾向は同様ですが、「理想的な相手にめぐり会わないから」がやや増加し、「結婚資金が足りないから」がやや減少しています。

<結婚したい方>



結婚したくない方に、その理由について聞いたところ、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」が最も多く 56.9%、次いで「結婚する必要性を感じないから」が 51.7%、「異性とうまくつき合えないから」37.9%、「趣味や娯楽を楽しみたいから」31.0%、「理想的な相手にめぐり会わないから」31.0%となっています。平成 27 年調査と比べると、「異性とうまくつき合えないから」「理想的な相手にめぐり会わないから」「結婚資金が足りないから」が増加しています。

<結婚したくない方>



希望出生率について

希望出生率とは、結婚・出産・子育ての希望をかなえる合計特殊出生率の水準のことであり、「成長を続ける 21 世紀のために『ストップ少子化・地方元気戦略』」（平成 26 年 5 月 8 日、日本創成会議・人口減少問題検討分科会）によると、希望出生率の計算は以下のとおり算出されます。

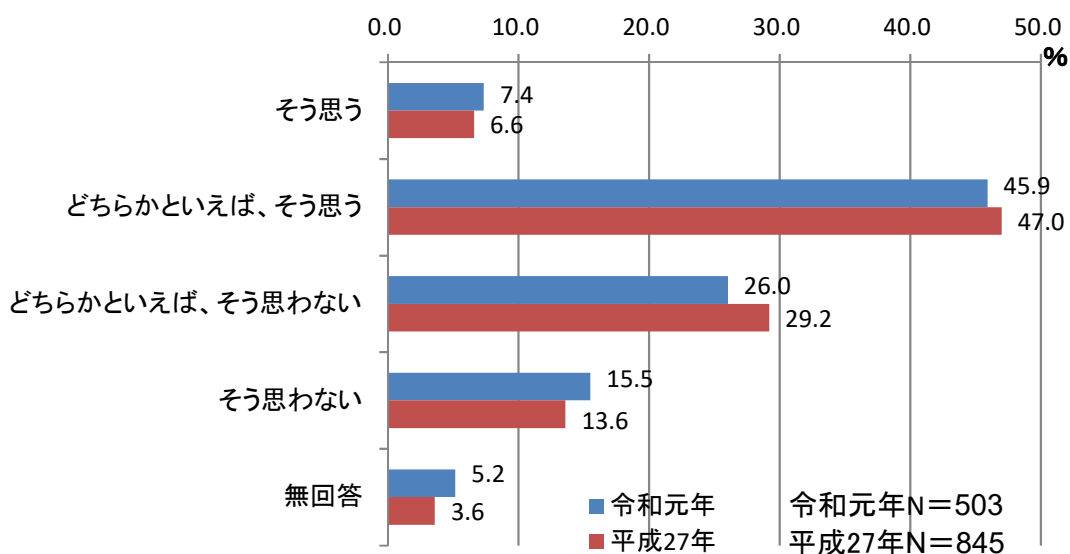
$$\text{希望出生率} = (\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数} + \text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \text{理想子ども数}) \times \text{離別等効果}$$

アンケート調査結果によると、無回答を除く割合は、既婚者割合が 44.1%、未婚者割合（「結婚したが、死別・離婚した」人を含む）55.9%、未婚結婚希望割合（「結婚したが、死別・離婚した」人を除く）は 71.2%、理想子ども数が平均 2.20 人、夫婦の予定子ども数は平均 2.31 人、離別等効果を 0.938 とすると、希望出生率は 1.78 となります。

$$1.78 \rightleftharpoons [(44.1\% \times 2.31 \text{ 人}) + (55.9\% \times 71.2\% \times 2.20 \text{ 人})] \times 0.938$$

③子育て環境について

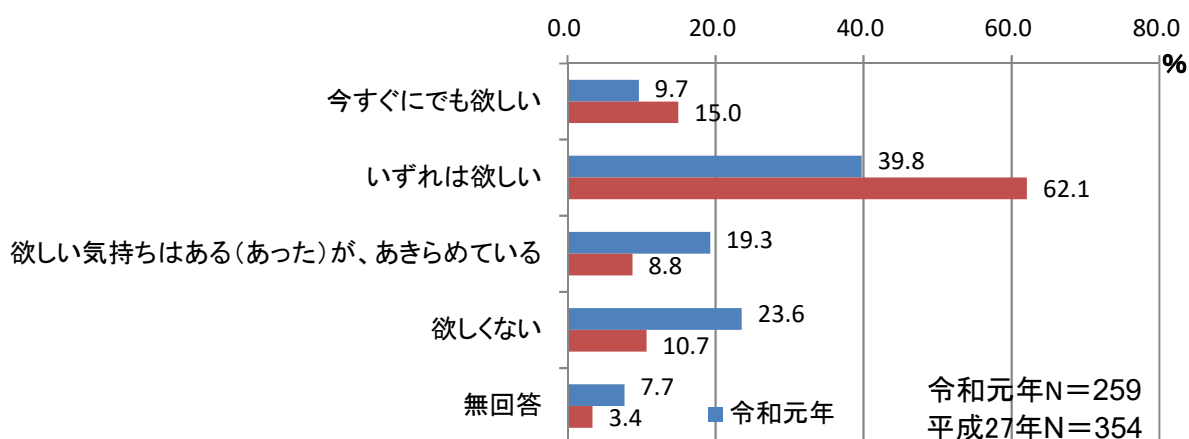
彦根市は子育てしやすい環境にあるかについて、「どちらかといえば、そう思う」が最も多く 45.9%、次いで「どちらかといえば、そう思わない」が 26.0%、「そう思わない」が 15.5%となっています。平成 27 年調査と比べて全体的な傾向に変わりはありません。



④出産について

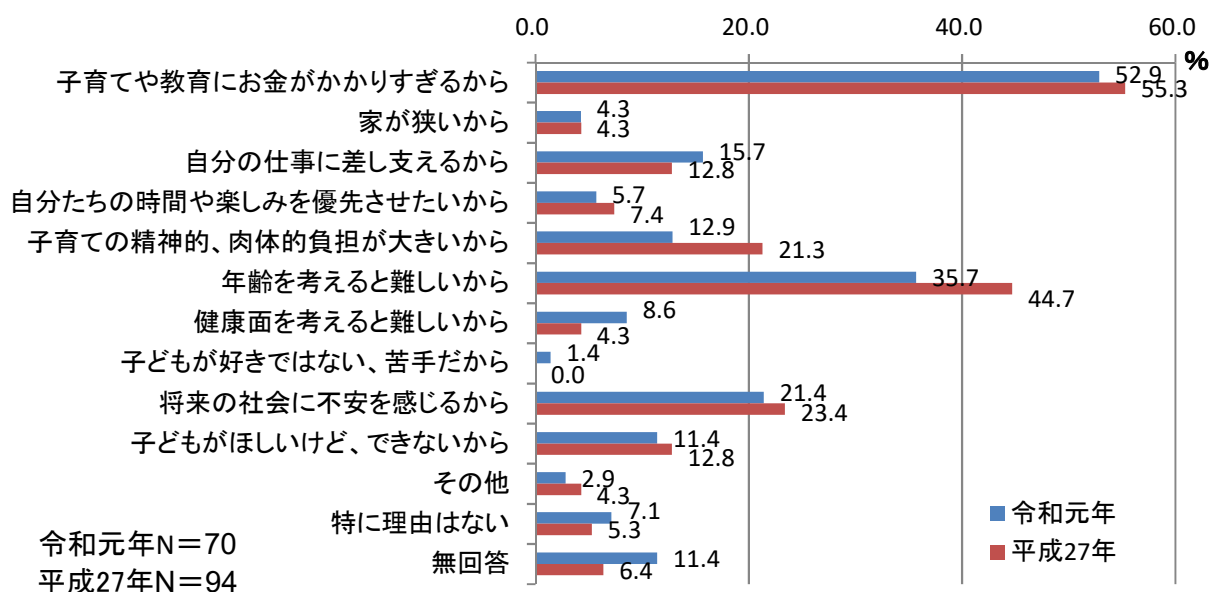
子どもがいない方に、子どもが欲しいかについて聞いたところ、「いずれは欲しい」が最も多く 39.8%、次いで「欲しくない」が 23.6%、「欲しい気持ちはある（あった）が、あきらめている」が 19.3%となっています。

平成 27 年調査と比べて、「いずれは欲しい」の割合が減少し、「欲しくない」「欲しい気持ちはある（あった）が、あきらめている」の割合が増加しています。



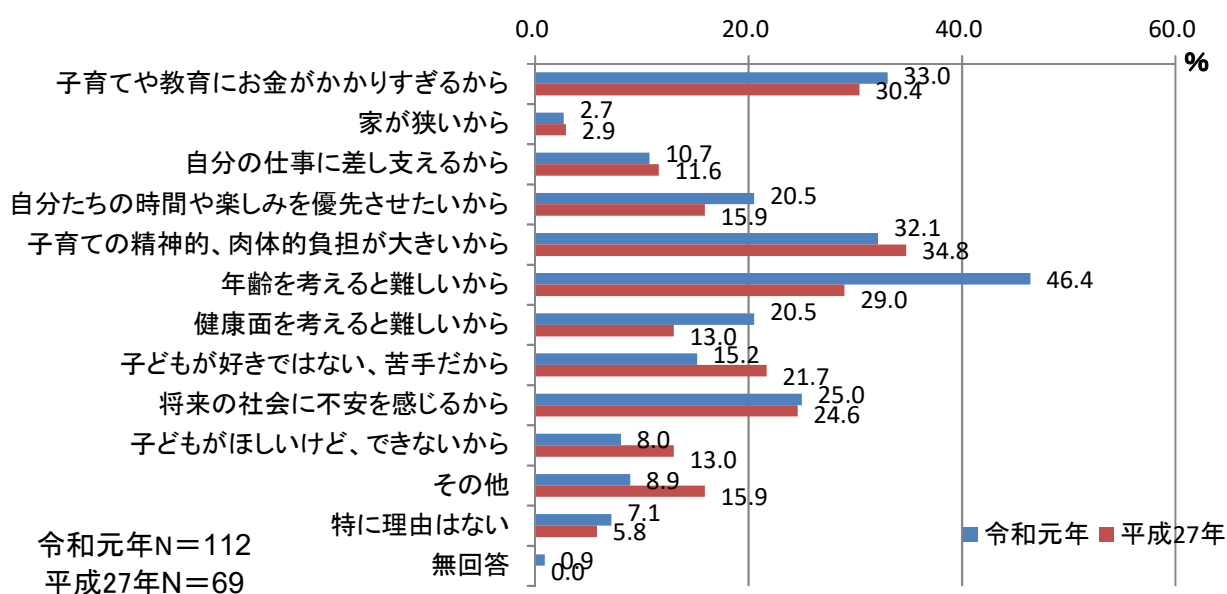
希望する子どもの人数より現実的に考えられる子どもの人数が少ない方に、その理由について聞いたところ、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く 52.9%、次いで「年齢を考えると難しいから」が 35.7%、「将来の社会に不安を感じるから」が 21.4%となっています。平成 27 年調査と比べて全体的な傾向に変わりはありませんが、「子育ての精神的、肉体的負担が大きいから」「年齢を考えると難しいから」はやや減少しています。

<子どもが欲しい方>



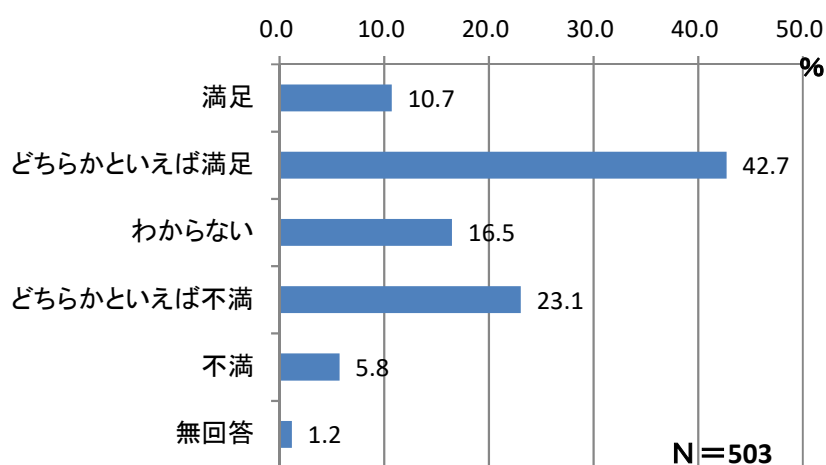
子どもが欲しくない方に、その理由について聞いたところ、「年齢を考えると難しいから」が最も多く 46.4%、次いで「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が 33.0%、「子育ての精神的、肉体的負担が大きいから」が 32.1%となっています。平成 27 年調査と比べると、「年齢を考えると難しいから」が増加しています。

<子どもが欲しくない方>



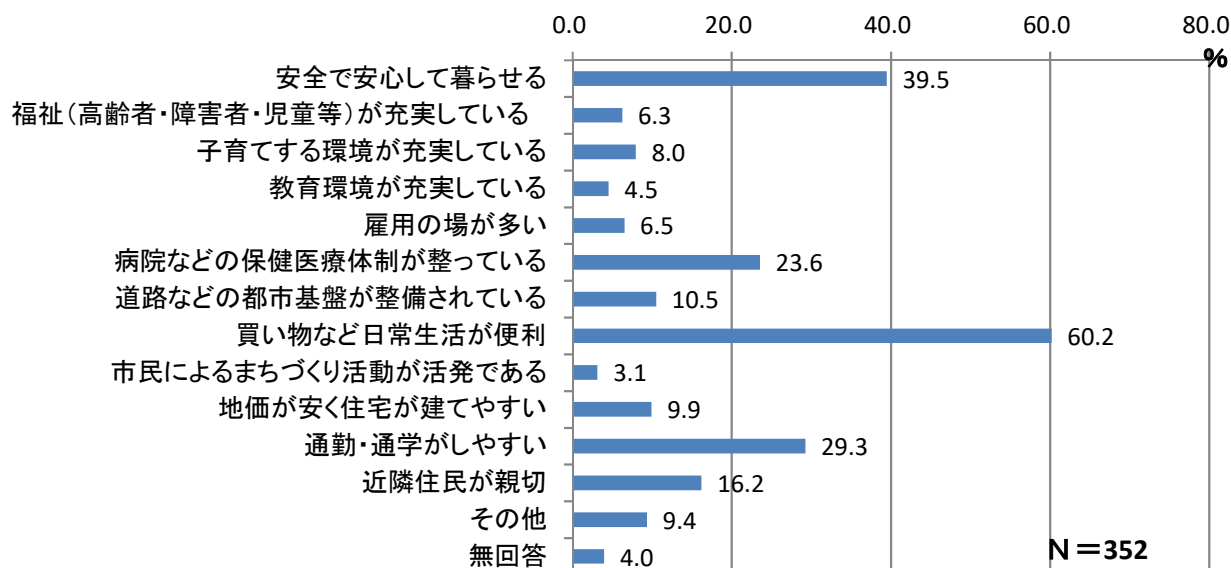
⑤住みやすさについて

彦根市に住んで満足しているかについて聞いたところ、「どちらかといえば満足」が最も多く 42.7%、次いで「どちらかといえば不満」が 23.1%、「わからない」が 16.5%、「満足」が 10.7%となっています。



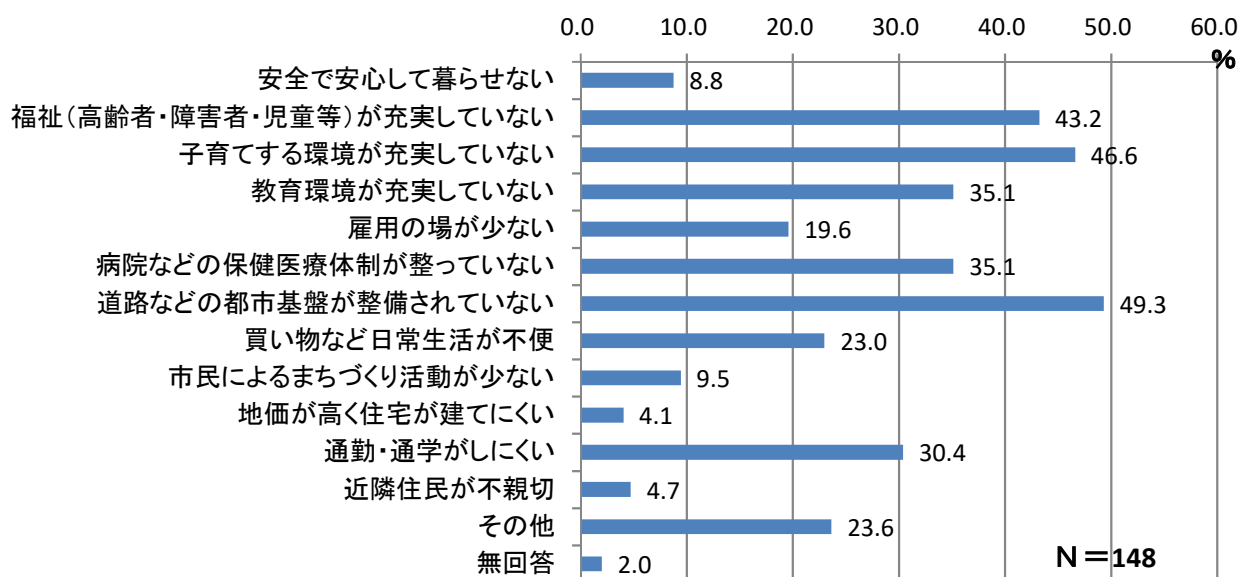
彦根市に住んで満足している方に、暮らしやすいと思う理由を聞いたところ、「買い物など日常生活が便利」が最も多く 60.2%、次いで「安全で安心して暮らせる」が 39.5%、「通勤・通学がしやすい」が 29.3%、「病院などの保健医療体制が整っている」が 23.6%となっています。

<彦根市に住んで満足している方>



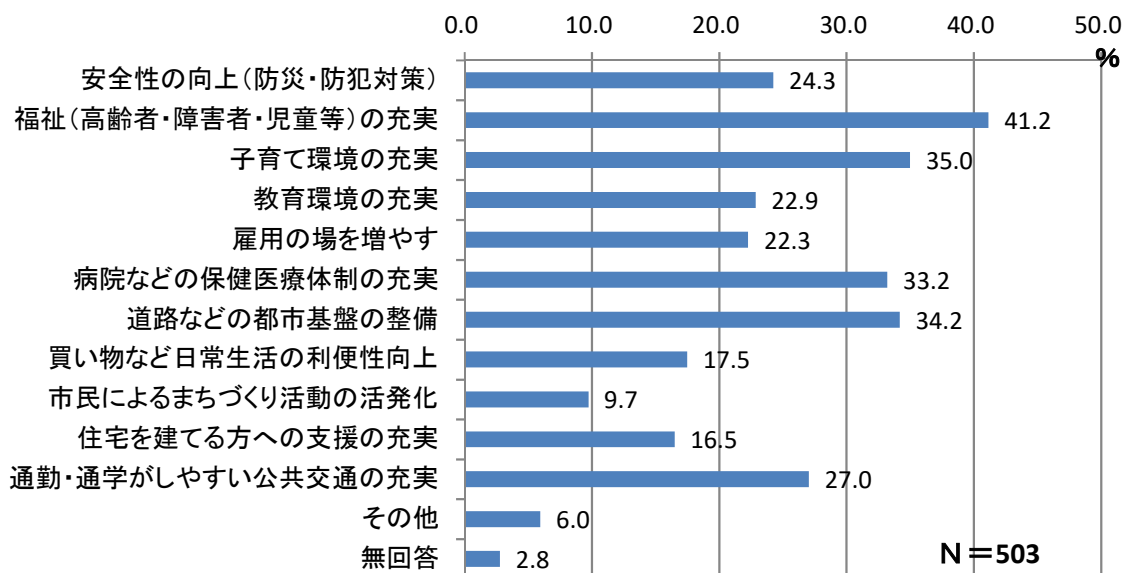
彦根市に住んで不満な方に、不満に思うことを聞いたところ、「道路などの都市基盤が整備されていない」が最も多く 49.3%、次いで「子育てする環境が充実していない」が 46.6%、「福祉(高齢者・障害者・児童等)が充実していない」が 43.2%、「教育環境が充実していない」が 35.1%、「病院などの保健医療体制が整っていない」が 35.1%、「通勤・通学がしにくい」が 30.4%となっています。

<彦根市に住んで不満な方>



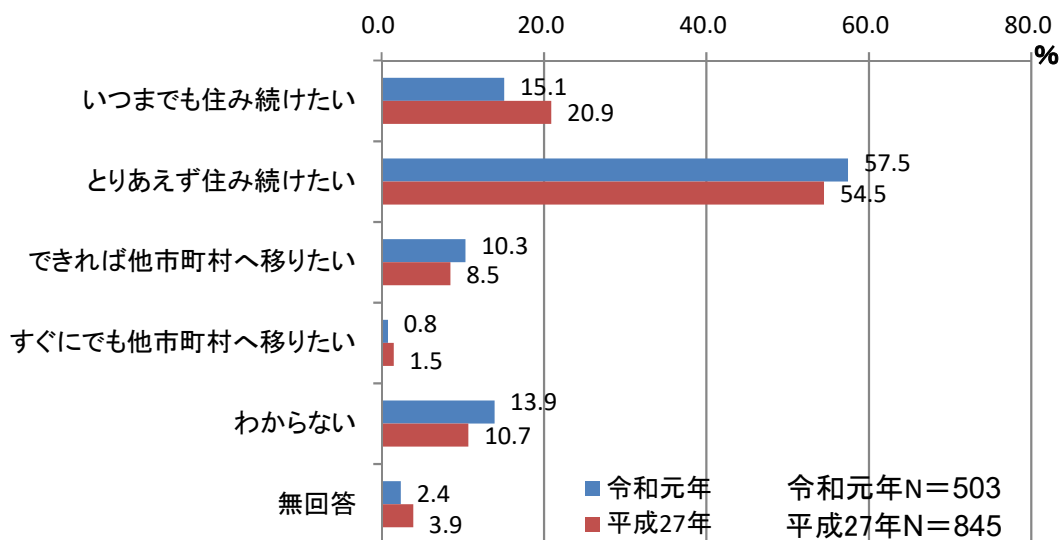
⑥今後のまちづくりについて

今後どのようなことを充実すると、彦根市がより「暮らしやすいまち」になると思うか聞いたところ、「福祉（高齢者・障害者・児童等）の充実」が最も多く41.2%、次いで「子育て環境の充実」が35.0%、「道路などの都市基盤の整備」が34.2%、「病院などの保健医療体制の充実」が33.2%、「通勤・通学がしやすい公共交通の充実」が27.0%となっています。



⑦定住の意向について

これからも彦根市に住み続けたいと思うかを聞いたところ、「とりあえず住み続けたい」が最も多く57.5%、次いで「いつまでも住み続けたい」が15.1%、「わからない」が13.9%、「できれば他市町村へ移りたい」が10.3%となっています。平成27年調査と比べて全体的な傾向に変わりはありませんが、「いつまでも住み続けたい」がやや減少しています。



（３）彦根市内３大学による若者定着についての調査

平成 27 年度(2015 年度)、「大学のまち」彦根の潜在力を生かす活力のある地域づくりを進めるため、滋賀大学経済学部、滋賀県立大学、聖泉大学、彦根市で構成する「彦根市内３大学による若者定着支援研究会」を立ち上げ、若者定着に関する調査研究を行いました。

調査研究では、就職先等の現状分析を行うとともに、アンケート調査やインタビュー調査の結果を踏まえ、地域定住にかかる学生意見交換会を開催し、若者が地元に着定するための分析を行いました。

①調査内容について

本調査研究では、① 彦根市内3大学における就職状況の分析、② 大学卒業者の生活実態やニーズ等のアンケート調査、③ 市内就職、定住者へのインタビュー調査、④ 学生意見交換会を開催しました。調査研究のうち「②大学卒業者の生活実態やニーズ等のアンケート調査」では、「彦根市に住みたいと思う若い人たちを増やすアイデア」について、自由記述でアンケートを行いました。主なものをまとめるとその概要は下記のとおりでした。

②彦根市に住みたいと思う若い人たちを増やすためには

（Ⅰ）仕事関係

・地元企業や働く場をもっと積極的に紹介する

「学生への就職支援、定住支援を強化してほしい（卒業後も彦根で生活したいと思える情報提供など）」、「若い人向けに働きがいのある職業を分かりやすく伝える」等

・学生や大学が地元の仕事や企業と深く関わる

「地元企業と大学がもっと連携して雇用を生み出す」、「学生のサークルやゼミなどで、地元の仕事と深く関わること」等

・雇用の場や仕事を生み出す

「観光地としては栄えているので、それが雇用につながるようなものを」、「若者のチャレンジを応援してくれる仕組み（起業への資金支援、経営支援など）」、「市街地の空き家を週末限定など、個人の目的に応じて貸し出す。民宿的事業他のイベントや体験とタイアップさせて。コアな個人経営のお店（自宅兼）を集めてくる」等

（Ⅱ）交通・アクセス関係

・大都市までのアクセスをよくする

JR の本数を増やしたり、南彦根駅に新快速が止まれるようにする。

・市内の移動をしやすくする

公共交通機関・バスの本数を増やしたり、ルートをわかりやすくして車がなくても生活しやすくする（学生は車を持ってないため）。

・他府県へのアクセスのよさをもっと PR する

「京都へも名古屋へも行きやすいところがいいところだった」等

(Ⅲ)子育て・育児関係

・子育て支援策や教育・医療・福祉の充実

・子どもを育てながら働くことができる環境づくり

職場と保育所の近接性や女性が働きやすい職場であること等。

(Ⅳ)住まい・住居関係

・家賃や住居費などを安くする

・空き家のリノベーション、学生向けシェアハウス・ゲストハウスをつくる

(Ⅴ)その他

・人が集まる魅力的な場所をつくる

「若者の好きそうなカフェを湖岸沿いにもっと増やす」、「人が集まる場所にするには個人商店の充実が必要。商店街を活気であふれさせ、にぎやかな街を作り上げる。イベント時以外も買い物客がバスや電車で来てくれるようなものを」、「大学以外にも学べる場所がほしい」等

2 将来人口推計の分析

将来人口推計にかかる各項目の調査・分析から、彦根市の将来展望をするうえでの主な特徴等として、以下のポイントが挙げられます。

- ・ 20 歳代前半の転出超過が著しい。市内 3 大学に入学するため流入する人口以上に転出していることから、下宿している学生に加え地元の学生も流出している
- ・ 湖東圏域の有効求人倍率が高く、雇用が安定しているため人口減少幅が小さい
- ・ 転入・転出ともに「仕事の都合（転勤、転職）」を理由とするものが多い
- ・ 人口移動を地域別に見ると、湖北・湖東の近いエリアから流入しているが、京阪神、東京都、愛知県といった都心部へ流出している
- ・ 人口移動を年齢区分別に見ると、20 代前半のみ著しい転出超過となっているが、30 代および年少人口を中心にその他の年齢区分では転入超過となっている
- ・ 希望する結婚時期に結婚できていない理由としては、理想の相手にめぐり会う機会が少ない
- ・ 希望する子どもの数より現実的な子どもの数が少ない背景には、経済的な負担や、晩婚化からくる年齢的な問題がある
- ・ 地元企業、学生の双方からの積極的なアプローチにより、若者の地元定着は促進される
- ・ 子どもを育てながら働くことができる環境づくり、特に職場と保育所の近接性や、女性が働きやすい環境づくりが必要
- ・ 学生が下宿しやすい環境を整えることおよび人が集まる魅力的な場所をつくることにより、若者らの地域や学校以外での活動が促進される

今後、人口減少に歯止めをかけるためには、上記分析に基づく以下の対策等の検討が必要と考えられます。

- ・ 有効求人倍率と社会増減には密接な相関関係があることから安定した雇用環境を実現する施策
- ・ 大学卒業のステージでの転出者が多いため、魅力的な雇用施策
- ・ 若い世代の子育てに関する経済的負担を軽減する施策
- ・ 男女の出会い・交流の場を創出する施策
- ・ 中心市街地に移住・定住を促進する施策
- ・ 地域への愛着を育てる施策
- ・ 学生生活を送っている間に彦根市にずっと住みたいと思える魅力を創出する施策
- ・ 地域や産業界と若い世代とのマッチングを促進する施策
- ・ 彦根市の魅力を市内外に発信する施策
- ・ 市民と協働したまちづくり

3 めざすべき人口の将来展望

【将来人口に関する本市の新たな取組方針と令和3年度の人口ビジョン改訂について】

新市長の就任に伴い、本市においては、「若い世代が出て行かずに、さらに移り住んでもらえるまち」を目指し、「彦根市総合計画」および「第2期彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を始めとする各種計画に基づいて、各政策・施策に全力で取り組んでいくことで、人口の増加を目指してまいります。

そのため、令和3年度に、「第2期彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョン」を改訂し、新たな将来人口の展望を定めます。

○人口の将来展望

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供のワークシート（令和元年6月版）による将来人口推計において、「国立社会保障・人口問題研究所」の推計に準拠した場合、2060年には100,000人を下回ることが予想されます。

しかし、本市では、「第2期彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組を推進し、「若い世代が出て行かずに、さらに移り住んでもらえる市」にしていくことにより、人口減少を抑制し、2060年に総人口114,000人を目指します。

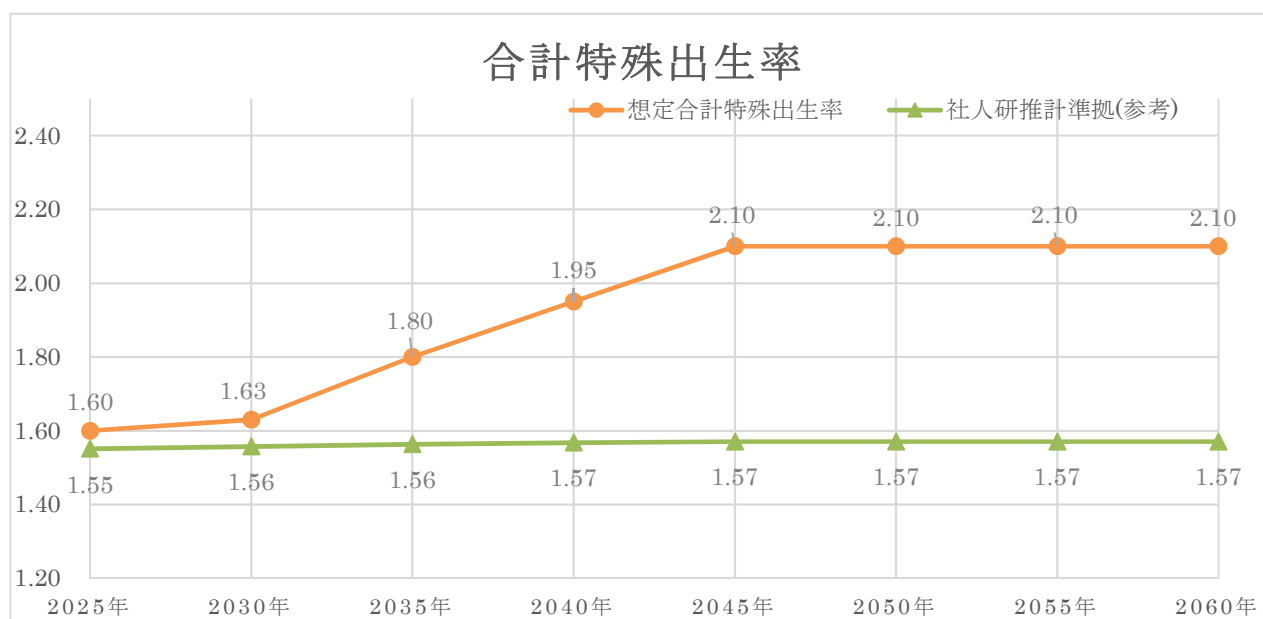
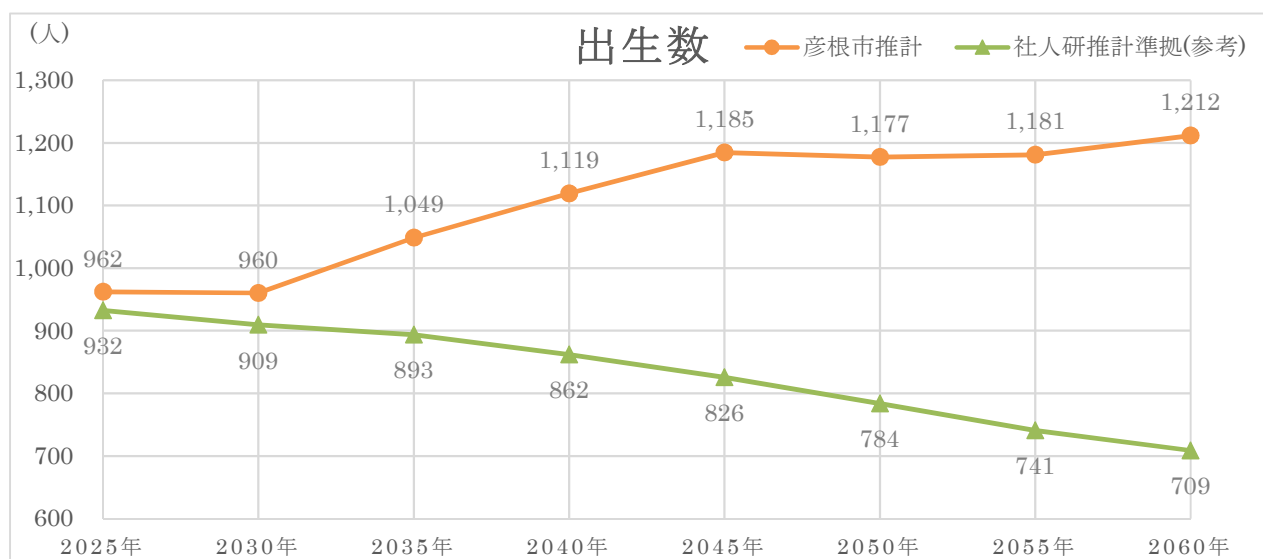
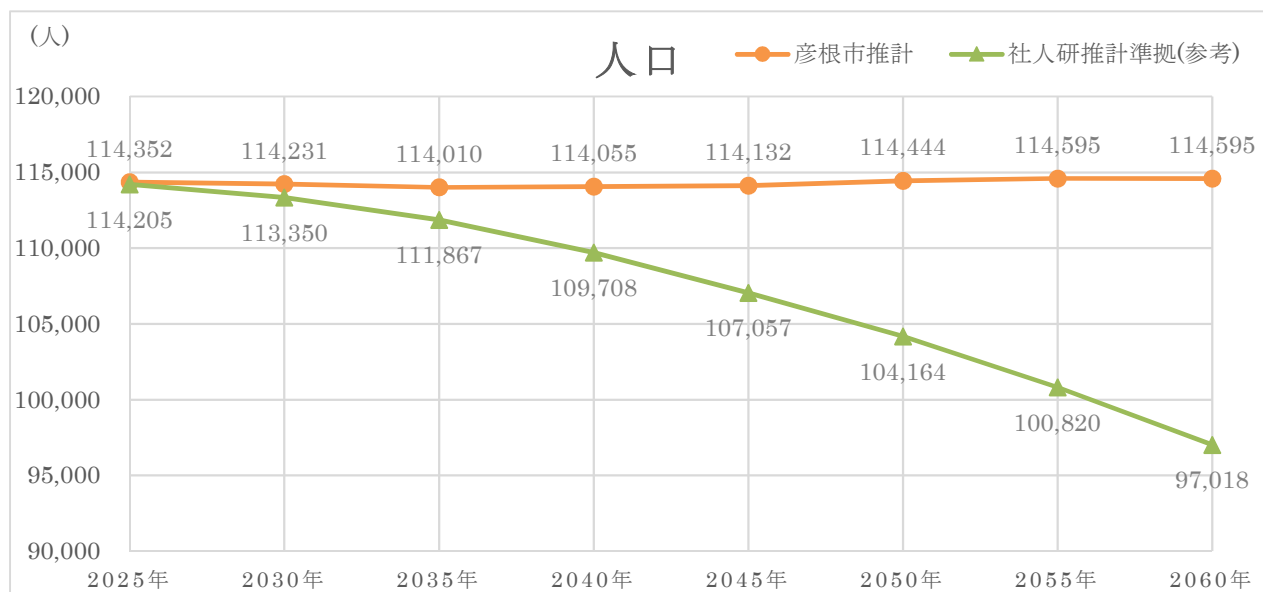
・出生数等の展望

合計特殊出生率について、2040年に市内の希望出生率である1.78を上回り、その後2050年には2.10になることを想定し、推計を行っています。その結果、年間出生数については、下表のとおり推移すると予想しています。

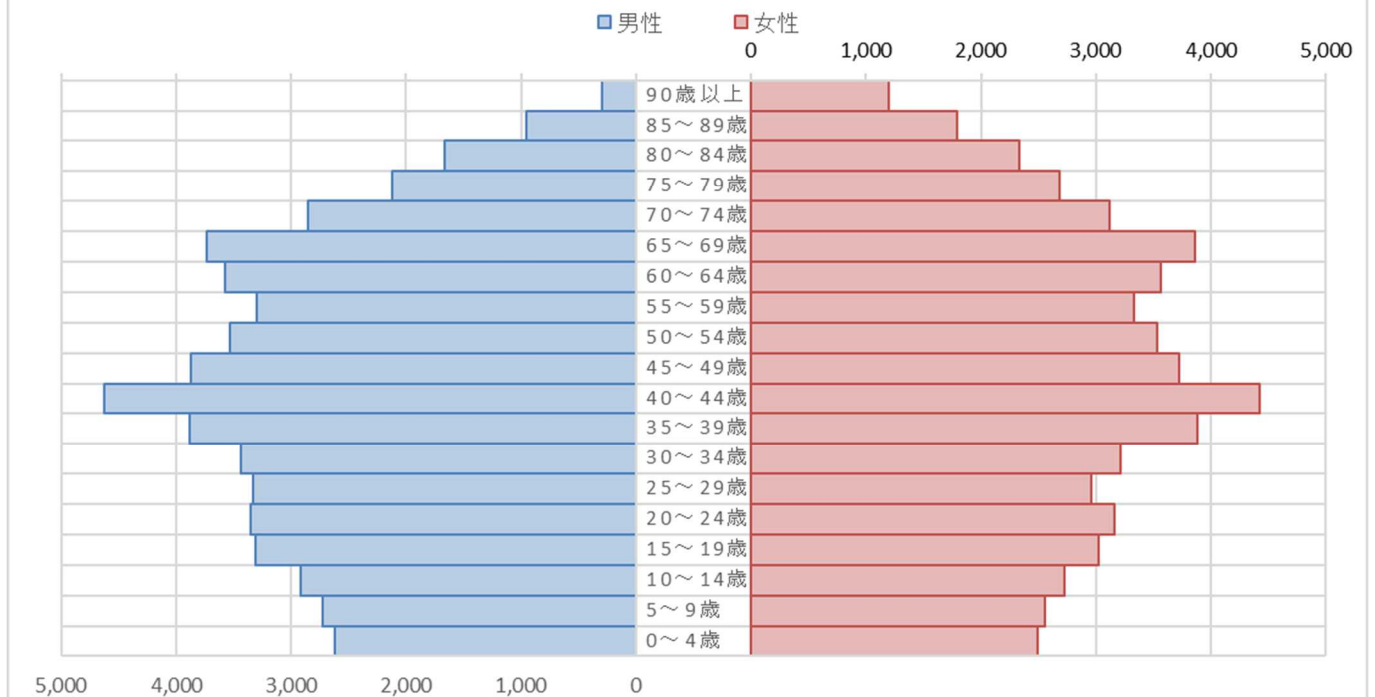
・社会増減の展望

年によって大きな変動があるものの、近年では社会増減数が増加傾向にあります。本市は、「彦根市総合計画」および「第2期彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を始めとする各政策・施策に全力で取り組むことにより、今後さらに社会増が続いていくと予想しています。

	目標人口	2025年	2030年	2040年	2050年	2060年
		114,352	114,231	114,055	114,444	114,595
出生数等	合計特殊出生率	1.60	1.63	1.95	2.10	2.10
	年間出生数	962	960	1,119	1,177	1,212
社会増減	年間転入者数－年間転出者数	247	309	356	373	375



2015年 年齢別・男女別人口ピラミッド

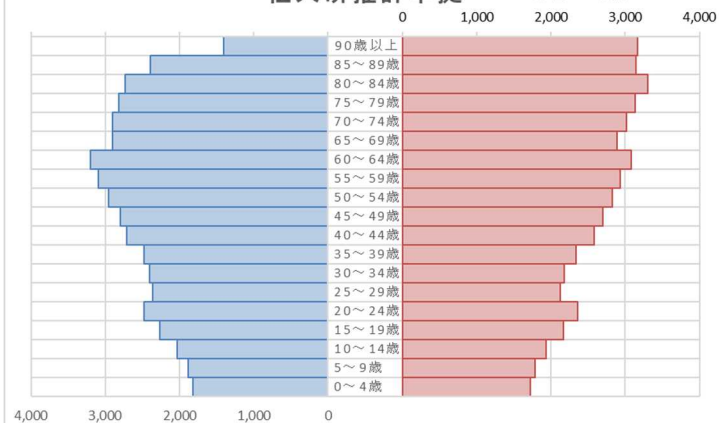


資料：総務省「国勢調査」

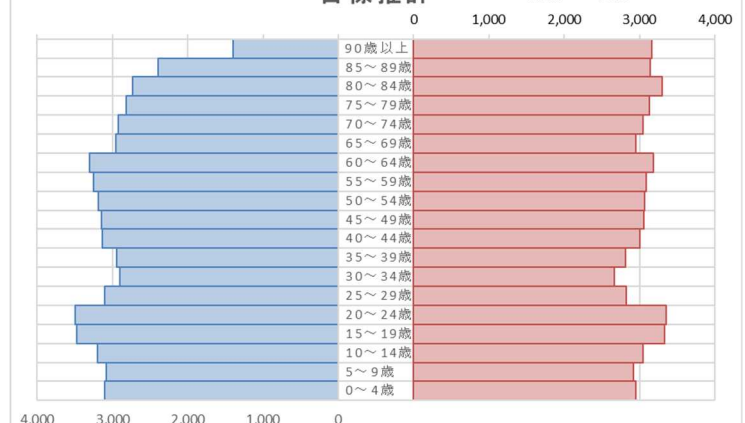
社人研推計準拠

目標推計

2060年 年齢別・男女別人口ピラミッド 社人研推計準拠



2060年 年齢別・男女別人口ピラミッド 目標推計



巻末資料

◆用語解説

用語	内容	掲載ページ
年少人口	0 歳以上 15 歳未満の人口	3, 4
生産年齢人口	15 歳以上 65 歳未満の人口	3, 4
老年人口	65 歳以上の人口	3, 4
合計特殊出生率	1 人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。15 歳～49 歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。	6, 12, 37, 45, 46